

農業融資実務

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2024年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 農業金融の動向	1	26.1%
問 2 農業を行う人の分類	2	19.6%
問 3 担い手	3	76.3%
問 4 農業者を支援する組織・機関	4	60.6%
問 5 食料自給率	5	29.7%
問 6 担い手への農地集積・集約化	6	88.1%
問 7 農業所得と農業経営の展望	7	73.5%
問 8 農業経営に関する保険その他の制度	8	61.1%
問 9 農商工連携と 6 次産業化	9	34.5%
問 10 環境保全型農業	10	96.9%
問 11 GAP	11	87.9%
問 12 農業振興地域制度	12	81.3%
問 13 農地に関する税制	13	34.5%
問 14 農地法における農地所有適格法人	14	26.6%
問 15 施設園芸における事業用地	15	56.9%
問 16 新規参入のメリット・デメリット	16	14.2%
問 17 稲作の業界動向, 業務知識, 目利きのポイント	17	23.7%
問 18 野菜の業界動向, 業務知識, 目利きのポイント	18	43.9%
問 19 酪農の業界動向, 業務知識, 目利きのポイント	19	65.8%
問 20 個人経営と法人経営の違い, 経営戦略, 農産物販売の特徴, 5 つの力分析	20	50.2%
問 21 農業の会計基準, 農業簿記の特徴 (概観) および収益の認識基準と計上時期, 計上方法	21	58.3%
問 22 農業簿記における農畜産物原価計算, 育成仮勘定	22	27.6%
問 23 補助金・交付金・価格補填金・共済金・価格補填収入・経営安定補填収入	23	28.2%
問 24 個人所得課税の仕組みと農業所得の計算	24	27.0%
問 25 青色申告の実務	25	60.4%
問 26 法人所得課税	26	59.6%
問 27 消費税課税	27	40.0%
問 28 相続, 事業承継, 税制特例と会計処理	28	21.8%
問 29 農業の雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制	29	11.6%
問 30 農業者年金と就業規則	30	66.2%
問 31 採用および年次有給休暇の管理, 賃金の設定と外国人材の活用	31	60.6%
問 32 青色申告決算書の分析および農業法人の財務分析	33	40.7%
問 33 資金繰り分析, 収支分岐点および付加価値分析	34	33.4%
問 34 農業者向け取引推進	35	93.2%
問 35 融資審査にかかる情報収集	36	87.9%
問 36 農業者の資金ニーズ	37	81.9%
問 37 運転資金の審査のポイント	38	38.7%
問 38 設備資金の審査のポイント	39	86.1%
問 39 担保・保証	40	64.8%
問 40 ABL	41	50.2%
問 41 リース	42	61.8%
問 42 CDS を活用した農業者向け融資	43	8.2%
問 43 経営改善提案の全体像と現状把握	44	95.6%
問 44 経営改善計画の策定	45	86.9%
問 45 法人の財務分析 1	48	39.7%
問 46 法人の財務分析 2	49	42.8%
問 47 法人の財務分析 3	50	51.3%
問 48 個人農業者の財務分析 1	53	100.0%
問 49 個人農業者の財務分析 2	54	51.7%
問 50 個人農業者の財務分析 3	55	14.6%

農 業 金 融 の 動 向

〔問 1〕 農業金融の動向(農業融資残高等)に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 2023 年 3 月末の J A バンクの農業関係資金貸付金残高は、2 兆円を超える実績となっている。
- (2) 農業向け融資市場は、J A バンクと日本政策金融公庫農林水産事業がその大部分を占めている。
- (3) 民間金融機関の農業向け融資では、銀行の伸び率が目立っている。
- (4) 農林水産省が 2006 年度、2007 年度に行った調査によると、民間金融機関の農業融資残高の分布状況は、「1～5 億円未満」が最も多い。
- (5) 農林水産省が 2006 年度、2007 年度に行った調査によると、銀行および信用金庫の農業融資件数の分布状況は、「0～50 件未満」が最も多い。

正解 (4)

正解率 26.1%



解 説

- (1) 2023 年 3 月末の JA バンクの農業関係資金貸付金残高は 2 兆 428 億円で、2 兆円を超える実績となっている。したがって、(1) は正しい。テキスト 1, P4, 1. JA バンクの農業関係資金貸付金残高は 2 兆円 参照
- (2) 農業向け融資市場は、JA バンクと日本政策金融公庫農林水産事業がその大部分を占めている。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P5, 2. 民間銀行・信用金庫の農業・林業向け融資残高は 1 兆 460 億円程度 参照
- (3) 民間金融機関も農業向け融資に積極的に取り組んでいる。2012 年 3 月末時点における農業向け融資残高(林業向け融資残高を含む)は、銀行が 5,787 億円、信用金庫が 1,227 億円であったが、2023 年 3 月末時点における同融資残高は、銀行が 8,855 億円、信用金庫が 1,605 億円と、銀行の伸び率が目立っている。したがって、(3) は正しい。テキスト 1, P5, 2. 民間銀行・信用金庫の農業・林業向け融資残高は 1 兆 460 億円程度 参照
- (4) 農林水産省が 2006 年度、2007 年度に行った調査によると、民間金融機関の農業融資残高の分布状況は、「10～50 億円未満」が最も多い。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P5, 3. 民間金融機関の農業融資は「1 機関当たり残高数 10 億円・融資件数 50 件未満」 参照
- (5) 農林水産省が 2006 年度、2007 年度に行った調査によると、銀行および信用金庫の農業融資件数の分布状況は、「0～50 件未満」が最も多い。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P5, 3. 民間金融機関の農業融資は「1 機関当たり残高数 10 億円・融資件数 50 件未満」 参照

テキスト 1 P4～5

農業を行う人の分類

【問2】 農業を行う人の分類に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業就業人口とは、15歳以上の世帯員で、自営農業だけに従事した者と、自営農業とその他の仕事の両方に従事した者のうち農業が主である者の合計である。
- (2) 基幹的農業従事者とは、農業就業人口のうち、普段の就業形態が「農業の仕事に従」である世帯員をいう。
- (3) 農家とは、販売農家と自給的農家をいう。
- (4) 第1種兼業農家とは、農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家をいう。
- (5) 農業経営体とは、農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、生産または作業に係る面積・頭数等が、一定の規定に該当する者をいう。

正解 (2)

正解率 19.6%



解 説

(1) 農業就業人口とは、15歳以上の世帯員で、自営農業だけに従事した者と、自営農業とその他の仕事の両方に従事した者のうち農業が主である者の合計である。したがって、(1)は正しい。テキスト1, P17, 2. 農業就業人口 参照

(2) 基幹的農業従事者とは、農業就業人口のうち、普段の就業形態が「農業の仕事が主」である世帯員をいう。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト1, P17, 3. 基幹的農業従事者 参照

(3) 農家とは、販売農家と自給的農家をいう。したがって、(3)は正しい。テキスト1, P18, 4. 農家等分類 図表1-1-7-1 参照

(4) 第1種兼業農家とは、農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家をいう。したがって、(4)は正しい。テキスト1, P18, 4. 農家等分類 図表1-1-7-1 参照

(5) 農業経営体とは、農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、生産または作業に係る面積・頭数等が、一定の規定に該当する者をいう。したがって、(5)は正しい。テキスト1, P19, 4. 農家等分類 図表1-1-7-2 参照

テキスト1 P17～19

担　　い　　手

【問3】 食料・農業・農村基本計画における担い手に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 担い手とは、効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業経営のみをいう。
- (2) 効率的かつ安定的な農業経営を目指している経営体には、認定農業者は含まれない。
- (3) 効率的かつ安定的な農業経営を目指している経営体には、認定新規就農者は含まれない。
- (4) 担い手の育成・確保として、経営規模や家族・法人などの別にかかわらず、経営改善を目指す農業者を幅広く育成・支援するとしている。
- (5) 担い手の育成・確保として、農地中間管理機構への農地の集積・集約化の加速化に取り組むとしている。

正解 (4)

正解率 76.3%



解 説

- (1) 食料・農業・農村基本計画で、担い手とは、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して経営改善に取り組む農業経営をいうとしている。したがって、(1)は誤りである。
テキスト1, P20, 1.食料・農業・農村基本計画における担い手とは 参照
- (2) 効率的かつ安定的な農業経営を目指している経営体には、認定農業者が含まれる。したがって、(2)は誤りである。テキスト1, P20, 1.食料・農業・農村基本計画における担い手とは 参照
- (3) 効率的かつ安定的な農業経営を目指している経営体には、認定新規就農者が含まれる。したがって、(3)は誤りである。テキスト1, P20, 1.食料・農業・農村基本計画における担い手とは 参照
- (4) 担い手の育成・確保として、経営規模や家族・法人など経営形態の別にかかわらず、経営改善を目指す農業者を幅広く育成・支援するとしている。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。テキスト1, P20, 2.担い手への重点的な支援と農地集積 参照
- (5) 担い手への農地の集積・集約化の加速化として、人・農地プランの実質化の推進、農地中間管理機構のフル稼働、所有者不明農地への対応の強化に取り組むとしている。したがって、(5)は誤りである。テキスト1, P21, 2.担い手への重点的な支援と農地集積 参照
テキスト1 P20～21

農業者を支援する組織・機関

【問 4】 農業者を支援する組織・機関に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 普及指導センターは、新しい生産技術の導入等、農業者の経営・技術の支援を行っている。
- (2) 市町村の農業委員会を支援する農業委員会ネットワーク機構は、農林水産大臣、または、都道府県知事から指定を受けている組織である。
- (3) 農業法人協会は、個人農家を会員とする全国組織で、会員である個人農家向け研修などを実施している。
- (4) 農業公社は、担い手の支援など、農業を振興する事業を実施している。
- (5) 農地中間管理機構(農地集積バンク)は、農地を貸したい者から農地を借り受け、集約化や基盤整備を行ったうえで担い手に貸し付けている。

正解 (3)

正解率 60.6%



解 説

- (1) 普及指導センターは、環境にやさしい栽培方法や省力栽培などの新しい生産技術の導入等、農業者の経営・技術の支援を行っている。したがって、(1) は正しい。テキスト 1, P39, 農業者を支援する主な組織・機関 (1) 普及指導センター 参照
- (2) 市町村の農業委員会を支援する農業委員会ネットワーク機構は、農林水産大臣、または、都道府県知事から指定を受けている組織である。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P39, 農業者を支援する主な組織・機関 (2) 農業委員会ネットワーク機構 参照
- (3) 農業法人協会は、農業法人を会員とする組織で、会員である農業法人向け研修や共同事業などを実施している。したがって、(3) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P39, 農業者を支援する主な組織・機関 (3) 農業法人協会 参照
- (4) 農業公社は、都道府県や市町村が出資する社団法人や財団法人として設置され、担い手の支援、農地の整備及び農業普及啓発など、農業を振興する事業を実施している。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P40, 農業者を支援する主な組織・機関 (4) 農業公社 参照
- (5) 農地中間管理機構(農地集積バンク)は、農地の中間的な受け皿として、農地所有者と農業経営者の間に立ち、農地を貸したい者から農地を借り受け、集約化や基盤整備を行ったうえで担い手に貸し付けている。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P40, 農業者を支援する主な組織・機関 (5) 農地中間管理機構(農地集積バンク) 参照

テキスト 1 P39 ~ 40

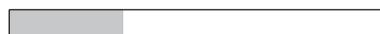
食 料 自 給 率

[問5] 食料自給率に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 食料自給率の目標は、国内の農業生産及び食料消費に関する指針として定められる。
- (2) 総合食料自給率は、輸入した飼料を使って国内で生産した畜産物の分を、国産に算入せずに計算する。
- (3) 総合食料自給率の2030年度目標は、供給熱量ベースで45%である。
- (4) 総合食料自給率の2030年度目標は、生産額ベースで75%である。
- (5) 食料国産率は、輸入した飼料を使って国内で生産した畜産物の分を、国産に算入せずに計算する。

正解 (5)

正解率 29.7%



解 説

- (1) 食料・農業・農村基本法において、食料自給率の目標は、その向上を図ることを旨とし、国内の農業生産及び食料消費に関する指針として定めることとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト 1, P55, 1. 食料自給率とは何か (1) 2つの総合食料自給率 参照
- (2) 総合食料自給率は、輸入した飼料を使って国内で生産した畜産物の分を、国産に算入せずに計算する。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P55, 1. 食料自給率とは何か (1) 2つの総合食料自給率 参照
- (3) 食料・農業・農村基本計画において、総合食料自給率の2030年度目標は、供給熱量ベースで45%と定められている。したがって、(3) は正しい。テキスト 1, P56, 1. 食料自給率とは何か (2) 食料自給率の目標と動向 参照
- (4) 食料・農業・農村基本計画において、総合食料自給率の2030年度目標は、生産額ベースで75%と定められている。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P56, 1. 食料自給率とは何か (2) 食料自給率の目標と動向 参照
- (5) 食料国産率は、国内に供給される食料に対する国内生産の割合で、飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況を評価する指標であるため、輸入した飼料を使って国内で生産した畜産物の分も国産に算入して計算する。したがって、(5) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P56, 1. 食料自給率とは何か (3) 食料国産率と飼料自給率 参照

テキスト 1 P55 ~ 56

担い手への農地集積・集約化

[問6] 担い手への農地集積・集約化に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 食料・農業・農村基本計画では、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、人・農地プランの実質化の推進等に取り組むとしている。
- (2) 人・農地プランの実質化とは、地域を支える農業者が話し合い、当該地域の将来の農地利用を担う経営体の在り方を決めていく取組みである。
- (3) 農業者の減少が急速に進むことが見込まれるなか、農業の生産基盤を維持する観点から、農地の引受け手となる経営体の役割は一層重要となっている。
- (4) 農地利用の効率化やスマート農業を促進する等の観点で、農地集積・集約化が今後、さらに重要になってくる。
- (5) 所有者不明農地の利活用のための新制度では、所有者不明農地の共有者(相続人)の過半が判明していない場合、共有者(相続人)の1人は、当該農地について、農地中間管理機構へ利用権を設定することはできない。

正解 (5)

正解率 88.1%



解 説

- (1) 食料・農業・農村基本計画では、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、①人・農地プランの実質化の推進、②農地中間管理機構のフル稼働、③所有者不明農地への対応強化、に取り組むとしている。したがって、(1)は正しい。テキスト1, P89, 1.担い手への農地集積・集約化について(概観) 参照
- (2) 人・農地プランの実質化とは、農業者の年齢階層別の就農や後継者の確保の状況を「見える化」した地図を用いて、地域を支える農業者が話し合い、当該地域の将来の農地利用を担う経営体の在り方を決めていく取組みである。したがって、(2)は正しい。テキスト1, P89, 2.主な取組み ①人・農地プランの実質化の推進 参照
- (3) これから10年程度の間、農業者の減少が急速に進むことが見込まれるなかで、農業の生産基盤を維持する観点から、農地の引受け手となる経営体の役割は一層重要となっている。したがって、(3)は正しい。テキスト1, P89, 2.主な取組み ①人・農地プランの実質化の推進 参照
- (4) 農地利用の効率化やスマート農業を促進する等の観点で、農地集積・集約化が今後、さらに重要になってくる。したがって、(4)は正しい。テキスト1, P90, 2.主な取組み ②農地中間管理機構のフル稼働 参照
- (5) 所有者不明農地の利活用のための新制度では、所有者不明農地の共有者(相続人)の過半が判明していない場合であっても、共有者(相続人)の1人は、当該農地について、農地中間管理機構へ利用権を設定することができる。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト1, P91, 2.主な取組み ③所有者不明農地への対応の強化 図表1-2-10-1 参照

テキスト1 P89～91

農業所得と農業経営の展望

〔問 7〕 農業所得と農業経営の展望に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 1 経営体当りの農業所得における 5 年間(2014～2018 年)の推移をみると、規模が大きくなれば、所得は減少している。
- (2) 農業所得は、「農業粗収益－農業経営費」の式で算出される。
- (3) 食料・農業・農村基本計画では、効率的かつ安定的な農業経営の育成に取り組むとしている。
- (4) 食料・農業・農村基本計画では、新技術等を導入した省力的かつ生産性の高い経営モデルを、主な営農類型・地域について、水田作、畑作等営農類型別に提示している。
- (5) 食料・農業・農村基本計画では、規模が小さくても安定的な経営を行いながら、農地の維持、地域の活性化等に寄与する取組みを事例として提示している。

正解 (1)

正解率 73.5%



解 説

- (1) 1 経営体当りの農業所得における 5 年間 (2014～2018 年) の推移をみると、規模が大きくなれば、所得は増加している。したがって、(1) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P92, 1.1 経営体当り農業所得の推移 図表 1-2-11-1 参照
- (2) 農業所得は、「農業粗収益 (農業経営によって得られた総収益額) - 農業経営費 (農業経営に要した一切の経費)」の式で算出される。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P92, 1.1 経営体当り農業所得の推移 参照
- (3) 食料・農業・農村基本計画では、効率的かつ安定的な農業経営の育成に取り組むとしている。したがって、(3) は正しい。テキスト 1, P93, 2. 効率的かつ安定的な農業経営の育成 参照
- (4) 食料・農業・農村基本計画では、新技術等を導入した省力的かつ生産性の高い経営モデルを、主な営農類型・地域について、水田作、畑作等営農類型別に提示している。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P93, 3.37 の農業経営モデルの提示 参照
- (5) 食料・農業・農村基本計画では、規模が小さくても安定的な経営を行いながら、農地の維持、地域の活性化等に寄与する取組みを事例として提示している。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P93, 3.37 の農業経営モデルの提示 参照

テキスト 1 P92～93

農業経営に関する保険その他の制度

【問 8】 農業経営に関する保険その他の制度に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業共済制度は、自然災害等によって収穫量が減少し、農家が受ける損失を補てんする制度である。
- (2) 農業共済制度の対象となる事故には、病虫害によるものは含まれない。
- (3) 収入保険制度は、すべての農産物を対象(肉用牛、肉用子牛、肉豚、鶏卵を除く)に、自然災害による不作に限り、損失を補てんする制度である。
- (4) 収入保険制度は、青色申告実績がない農業者であっても、加入することができる。
- (5) 野菜価格安定制度は、すべての野菜の市場価格の著しい低落があった場合に、補償基準額と販売価額の差額を補てんする制度である。

正解 (1)

正解率 61.1%



解 説

- (1) 農業共済制度は、自然災害、病虫害等によって収穫量が減少し、農家が受ける損失を補てんする制度である。したがって、(1) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 1, P96, 2. 農業共済制度とは (1) 制度の目的 参照
- (2) 農業共済制度の対象となる事故には、風水害、干害、冷害、雪害、その他気象上の原因(地震、噴火を含む)による災害、火災、病虫害、鳥獣害等である。したがって、(2) は誤りである。テキスト 1, P96, 2. 農業共済制度とは (2) 制度の仕組み 参照
- (3) 収入保険制度は、すべての農産物を対象(肉用牛、肉用子牛、肉豚、鶏卵を除く)に、自然災害だけでなく、価格低下などを含めた収入減少の一部(基準収入の 9 割を下回った額の最大 9 割)を補てんする制度である。したがって、(3) は誤りである。テキスト 1, P96, 3. 収入保険制度とは (1) 収入保険制度 参照
- (4) 収入保険制度は、青色申告実績(簡易な方式で可)が 1 年以上ある農業者であれば加入可能である。したがって、(4) は誤りである。テキスト 1, P96, 3. 収入保険制度とは (2) 制度の概要 参照
- (5) 野菜価格安定制度は、指定野菜の市場価格の著しい低落があった場合に、補償基準額と販売価額の差額を補てんする制度である。したがって、(5) は誤りである。テキスト 1, P97, 4. その他の収入を補てんする制度 ②野菜価格安定制度 参照
- テキスト 1 P96 ~ 97

農商工連携と 6 次産業化

〔問 9〕 農商工連携と 6 次産業化に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農商工連携とは、農林漁業者の強みを活かして商工業者の経営を支援する取組みである。
- (2) 農林漁業者、商工業者が相互の課題を解決する仕組みの構築は、農商工連携の取組みとはいえない。
- (3) 農業者と IT 関連企業で、農業の現場を「見える化」する取組みは、農商工連携の取組みとはいえない。
- (4) 6 次産業化とは、2 次、3 次産業で付加された農林水産物の付加価値を、消費者に与える取組みである。
- (5) 政府は、6 次産業化の市場規模を 2020 年までに 10 兆円まで拡大させるため、各種支援策を措置したが、いまだにその市場規模まで達していない。

正解 (5)

正解率 34.5%



解 説

- (1) 中小企業基盤整備機構の「地域力連携拠点事業の手引き 農商工連携支援」では、農商工連携を「農林漁業者と商工業者等が通常のビジネスの枠を超えて協力し、お互いの経営の強みを持ち寄って、売れる新商品・新サービスの開発・生産等を行うことで、両者の売上や利益の増加を目指そうとする取組み」と定義している。したがって、(1) は誤りである。
テキスト 1, P110, 1. 「農商工連携」とは 参照
- (2) 農商工連携の取組みは、その事業目的によって 3 つに類型化でき、そのなかで、農林漁業者、商工業者が相互の課題を解決する仕組みの構築を目的とする取組みは、「相互補完」に該当する。したがって、(2) は誤りである。テキスト 1, P111, 2. 「農商工連携」取組みの背景とその類型 参照
- (3) 農商工連携の取組みの類型において、経験と勘で行われてきたものを目に見えるようにすることを目的とする取組みである「形式知への転換」があるが、この例として、農業者と IT 関連企業における農業現場の「見える化」がある。したがって、(3) は誤りである。
テキスト 1, P112, 2. 「農商工連携」取組みの背景とその類型 参照
- (4) 6 次産業化とは、農林漁業者（1 次産業）が自ら加工（2 次）、流通・販売（3 次）に乗り出すことで、2 次、3 次産業で付加されていた農林水産物の付加価値を自ら得て、所得向上等につなげる取組みである。したがって、(4) は誤りである。テキスト 1, P113, 4. 「6 次産業化」とは 参照
- (5) 政府は、6 次産業化の市場規模を 2020 年までに 10 兆円まで拡大させるため、各種支援策を措置したが、2021 年度の 6 次産業化（農業生産関連事業）の年間販売金額が約 2 兆円と、いまだに 10 兆円の市場規模まで達していない。したがって、(5) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 1, P113, 4. 「6 次産業化」とは 参照
テキスト 1 P110～113

環境保全型農業

[問 10] 環境保全型農業に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業生産が、水田のダム機能などの環境保全に役立っている面もある。
- (2) 農業の特徴と環境の相互の関わりを相対的に調整し、環境と調和のとれた農業生産を持続的に取り組むのが環境保全型農業である。
- (3) 持続可能な農林水産業の維持・発展のためには、生物多様性を阻害してもやむを得ない。
- (4) 持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定には、化学肥料や農薬を減らして堆肥などによる土づくりを行うことを要件としている。
- (5) 環境保全型農業直接支払は、農業者等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対し、支援が行われる。

正解 (3)

正解率 96.9%



解 説

- (1) 農業生産が、水田のダム機能、農作物の CO₂ 固定機能など、環境保全に役立っている面もある。したがって、(1) は正しい。テキスト 1, P116, 1. 環境保全型農業とは (定義) 参照
- (2) 農業の特徴と環境の相互の関わりを相対的に調整し、環境と調和のとれた農業生産を持続的に取り組むのが環境保全型農業である。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P116, 1. 環境保全型農業とは (定義) 参照
- (3) 持続可能な農林水産業の維持・発展のためには、その基盤である生物多様性の保全は不可欠である。したがって、(3) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P117, 2. 政府の取組み①「生物多様性国家戦略」参照
- (4) 持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定には、化学肥料や農薬を減らして堆肥などによる土づくりを行うことを要件としている。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P117, 3. 政府の取組み②「エコファーマー」参照
- (5) 環境保全型農業直接支払は、農業者等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対し、支援が行われる。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P119, 5. 政府の取組み④「環境保全型農業直接支払」参照

テキスト 1 P116 ~ 119

G	A	P
---	---	---

[問 11] GAP (農業生産工程管理)に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) GAP の概念が生まれた背景として、農業における環境問題や食品安全の問題がある。
- (2) GAP 導入は、農業者にとっては一定のメリットが見込まれるが、農産物のバイヤーにとっては直接のメリットはない。
- (3) 国際競争上でも、GAP 等の規格・認証の重要性が増大しているが、対応しなくても格別の問題はない。
- (4) 国際水準 GAP では、人材確保の観点から、食品安全や環境保全を確保する取組みのみが求められている。
- (5) 農林水産省による審査を経ることで、GAP の認証取得となる。

正解 (1)

正解率 87.9%



解 説

(1) GAP の概念が生まれた背景として、農業における環境問題や食品安全の問題がある。したがって、(1) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 1, P121, 2.GAP 普及の背景 参照

(2) GAP 導入は、農業者にとって①農場管理の標準化による経営の効率化, ②信頼性の向上, ③安定的取引への誘因効果が期待できるほか、農産物のバイヤーにとってもクレームの削減といったメリットが見込まれる。したがって、(2) は誤りである。テキスト 1, P122, 3. 日本における GAP の取組み 参照

(3) 国際競争上でも、GAP 等の規格・認証の重要性が増大し、対応しないと劣化する状況になりつつある。したがって、(3) は誤りである。テキスト 1, P123, 4.GAP 等の規格・認証の重要性の高まり 参照

(4) 国際水準 GAP では、人材確保の観点から、食品安全や環境保全を確保する取組みのみならず、作業員の労働安全確保や人権保護に関する取組みが求められている。したがって、(4) は誤りである。テキスト 1, P123, 4.GAP 等の規格・認証の重要性の高まり 参照

(5) GAP の認証取得までの流れでは、①専門家による座学研修の受講ならびに情報の整備・文書化等, ②審査会社による審査(現地で取組みを確認)を経て、認証取得となる。したがって、(5) は誤りである。テキスト 1, P126, 7.GAP 認証取得までの流れ 参照

テキスト 1 P121 ~ 126

農 業 振 興 地 域 制 度

[問 12] 農業振興地域制度に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業振興地域制度は、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図るものである。
- (2) 各都道府県知事は、農業振興地域整備基本方針に基づいて、農業振興地域を指定する。
- (3) 指定された農業振興地域にある市町村は、農用地利用計画などの農業振興地域整備計画を定める。
- (4) 農用地区域は、おおむね 10 年以上の相当長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置づけられる。
- (5) 農用地区域における開発行為のなかで、宅地の造成は知事の許可を要しない。

正解 (5)

正解率 81.3%



解 説

- (1) 農業振興地域制度は、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図るものである。したがって、(1) は正しい。テキスト 1, P160, 農業振興地域制度 Q & A 参照
- (2) 各都道府県知事は、農業振興地域整備基本方針を定め、この基本方針に基づいて、農業振興地域を指定する。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P160, 2. 農業振興地域制度の仕組み 参照
- (3) 指定された農業振興地域にある市町村は、農業振興地域整備計画を定める。本計画では、農用地区域、農用地利用計画などを定める。したがって、(3) は正しい。テキスト 1, P160, 2. 農業振興地域制度の仕組み 参照
- (4) 農業振興地域の整備に関する法律において、農用地区域は、おおむね 10 年以上の相当長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置づけられる。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P162, 3. 農用地区域 参照
- (5) 農用地区域における開発行為で知事の許可の対象となるものには、宅地の造成、土石の採取その他の土地の形質の変更または建築物その他の工作物の新築、改築もしくは増築がある。したがって、(5) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P162, 4. 農用地区域内における開発行為 参照

テキスト 1 P160 ~ 162

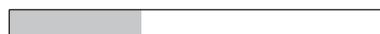
農地に関する税制

[問 13] 農地に関する税制にかかる次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地は一般農地，市街化区域農地に区分され，固定資産税が課される。
- (2) 一般農地は，宅地としての評価による，固定資産税の農地課税の対象である。
- (3) 生産緑地地区指定農地は，固定資産税が免除される。
- (4) 一般市街化区域農地は，宅地並評価のうえ，宅地と同様の固定資産税が課される。
- (5) 三大都市圏特定市街化区域農地は，宅地並評価のうえ，固定資産税が課されるが，宅地の負担調整措置は適用されない。

正解 (1)

正解率 34.5%



解 説

- (1) 農地は一般農地，市街化区域農地に区分され，固定資産税が課される。したがって，(1) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1, P173, 1. 農地を所有しているとき 参照
- (2) 一般農地は，農地としての評価に加え，負担調整措置が講じられた固定資産税の農地課税の対象である。したがって，(2) は誤りである。テキスト 1, P173, 1. 農地を所有しているとき 参照
- (3) 市街化区域農地のうち，生産緑地地区指定農地は，一般農地と同様に固定資産税が課される。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1, P173, 1. 農地を所有しているとき 参照
- (4) 市街化区域農地のうち，一般市街化区域農地は，宅地並評価のうえ，一般農地と同様の負担調整措置が適用された農地に準じた固定資産税が課される。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1, P173, 1. 農地を所有しているとき 参照
- (5) 三大都市圏特定市街化区域農地は，宅地並評価のうえ，固定資産税が課されるが，宅地の負担調整措置は適用される。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1, P173, 1. 農地を所有しているとき 参照

テキスト 1 P173

農地法における農地所有適格法人

[問 14] 農地法における農地所有適格法人に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地所有適格法人は、農地等の権利のうち、賃借権は取得できない。
- (2) 農地所有適格法人は、行政庁の特別の認可、認定、登録等の手続により設立できる。
- (3) 農地所有適格法人は、直近3年の売上の過半が農業との関連事業でなければならない。
- (4) 農地所有適格法人は、農業関係者以外の構成員が総議決権の2分の1以上である必要がある。
- (5) 農地所有適格法人は、業務執行役員の1人以上を農業の常時従事者で占める必要がある。

正解 (3)

正解率 26.6%



解 説

- (1) 農地所有適格法人は、農地等の権利（所有権、賃借権等）を取得して農業経営を行うことができる法人である。したがって、(1) は誤りである。テキスト 1, P177, 1.「農地所有適格法人」とは 参照
- (2) 農地所有適格法人は、行政庁の特別の認可、認定、登録等の手続は不要である。農業経営体として農地法上の要件をすべて備えてさえいれば農地所有適格法人となる。したがって、(2) は誤りである。テキスト 1, P177, 1.「農地所有適格法人」とは 参照
- (3) 農地所有適格法人は、事業要件として、直近3年の売上の過半が農業との関連事業でなければならない。したがって、(3) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 1, P179, 2.「農地所有適格法人」の要件 (2) 事業要件 参照
- (4) 農地所有適格法人は、構成員要件として、農業関係者以外の構成員が総議決権の2分の1未満である必要がある。したがって、(4) は誤りである。テキスト 1, P179, 2.「農地所有適格法人」の要件 (3) 構成員要件 参照
- (5) 農地所有適格法人は、業務執行役員（経営者責任）要件として、業務執行役員の過半を農業の常時従事者で占める必要がある。したがって、(5) は誤りである。テキスト 1, P179, 2.「農地所有適格法人」の要件 (4) 業務執行役員（経営責任者）要件 参照
 テキスト 1 P177～179

施設園芸における事業用地

〔問 15〕 施設園芸における事業用地に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 土地そのものに直接耕作していれば、その上を覆う温室があっても、その土地は農地であるといえる。
- (2) 農業用ハウス等を農地に設置するにあたって、農業委員会に届け出て内部を全面コンクリート張りした場合には、農地転用に該当しない。
- (3) 農地に形質変更を加えず、棚を設置して、いつでも農地を耕作できる状態を保ったまま、その棚で農作物を栽培している土地は、農地法上の農地である。
- (4) 農地をコンクリート等で地固めし、農地に形質変更を加えたものは、農地法上の農地に該当しない。
- (5) その農地の農作物の栽培のために設置することが必要不可欠な通路等の用地は、農地として取り扱うことはない。

正解 (5)

正解率 56.9%



解 説

- (1) 農地法上、農地とは「耕作の目的に供される土地」であり、土地そのものに直接耕作していれば、その上を覆う温室があっても、その土地は農地である。したがって、(1) は正しい。テキスト 1, P194, 1. 施設園芸における事業用地 参照
- (2) 農業用ハウス等を農地に設置するにあたって、農業委員会に届け出た場合には、内部を全面コンクリート張りした場合であっても、農地転用に該当しない。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P194, 1. 施設園芸における事業用地 参照
- (3) 農地に形質変更を加えず、棚を設置して、いつでも農地を耕作できる状態を保ったまま、その棚で農作物を栽培している土地は、農地法上の農地である。したがって、(3) は正しい。テキスト 1, P194, 2. 農地法上の運用ガイドライン 参照
- (4) 農地をコンクリート等で地固めし、農地に形質変更を加えたものは、農地法上の農地に該当しない。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P194, 2. 農地法上の運用ガイドライン 参照
- (5) その農地の農作物の栽培のため、その農地に通路、進入路、機械・設備等を設置している用地部分は、当該部分が農作物の栽培に通常必要不可欠なものであり、その農地から独立して他用途への利用または取引の対象となり得ると認められるものでないときは、当該部分も含めて全体を農地として取り扱って差し支えない。したがって、(5) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P195, 2. 農地法上の運用ガイドライン 参照
 テキスト 1 P194 ~ 195

新規参入のメリット・デメリット

〔問 16〕 新規参入のメリット・デメリットに関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 一般企業による農地の賃借に基づく営農は、法律上実施区域の限定がある。
- (2) 農地所有適格法人の要件を満たす法人を設立すると、農業委員会の許可等を受けずに、農地を借り入れることができる。
- (3) 飼料生産のための農地を持たずに飼養できる養豚等の場合、農地を自ら購入または借り入れず、農業委員会の許可を受けることなく、既存の組織(法人)のまま参入することができる。
- (4) 農業者から稲刈りや牧草収穫の作業を引き受ける作業受託の場合、農地を自ら購入または借り入れず、農業委員会の許可を受けることなく、既存の組織(法人)のまま参入することはできない。
- (5) 既存の組織(法人)のまま農地を自ら購入等しないで農業参入する場合、企業の信用力を農業展開に活かさないデメリットがある。

正解 (3)

正解率 14.2%



解 説

- (1) 2009 年の農地法改正に伴い、農地の賃借に基づく営農であれば、法律上実施区域の限定がなくなり、一般企業が農業参入する際の選択肢が増えた。したがって、(1) は誤りである。テキスト 1, P201, 1. 農業参入の選択肢 参照
- (2) 農地所有適格法人の要件を満たす法人を設立すると、農業委員会の許可等を受けて農地を購入または借り入れ、米・野菜・果樹等を自ら耕作できる。したがって、(2) は誤りである。テキスト 1, P201, 1. 農業参入の選択肢 ①農地を自ら購入または借り入れて参入する 参照
- (3) 飼料生産のための農地を持たずに飼養できる養豚等の場合、農地を自ら購入または借り入れず、農業委員会の許可を受けることなく、既存の組織(法人)のまま参入することができる。したがって、(3) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 1, P202, 1. 農業参入の選択肢 ②農地を自ら購入または借り入れをせずに参入する 参照
- (4) 農業者から稲刈りや牧草収穫の作業を引き受ける作業受託の場合、農地を自ら購入または借り入れず、農業委員会の許可を受けることなく、既存の組織(法人)のまま参入することができる。したがって、(4) は誤りである。テキスト 1, P202, 1. 農業参入の選択肢 ②農地を自ら購入または借り入れをせずに参入する 参照
- (5) 既存の組織(法人)のまま農地を自ら購入または借り入れずに参入する場合、企業の信用力を活かして農業を展開することができるメリットがある。したがって、(5) は誤りである。テキスト 1, P202, 2. 参入手法ごとの特徴 (2) 農地を自ら購入または借り入れずに参入する場合 参照

テキスト 1 P201 ~ 202

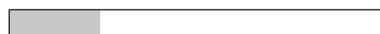
稲作の業界動向，業務知識，目利きのポイント

[問 17] 稲作の業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 米の生産量は，ここ数年は 800 万 t 台である。
- (2) 生産者価格とは，米の生産者が業者等に売り渡す価格をいう。
- (3) 稲作は，田植えと収穫調製の時期に労働が集中することが特徴である。
- (4) 米の流通において，現在，制度上は政府により備蓄米として売買される「政府米」とその他の「民間流通米」に区分されている。
- (5) 稲作経営は，規模(50ha 以上の規模を除く)が大きくなるにつれて，生産費や労働時間が増加する傾向にある。

正解 (5)

正解率 23.7%



解 説

- (1) 農林水産省の統計によると，米の生産は，ここ数年は 800 万 t 台である。したがって，(1) は正しい。テキスト 1, P211, 2. 生産～近年は 800 万 t 台 参照
- (2) 生産者価格とは，米の生産者が業者等に売り渡す価格をいう。したがって，(2) は正しい。テキスト 1, P212, 4. 価格～高価格帯の米がダブっている 参照
- (3) 稲作は，発芽から収穫までの期間が 120 ～ 180 日程度で，田植えと収穫調製の時期に労働が集中することが特徴である。したがって，(3) は正しい。テキスト 1, P214, 1. 生産体系～通常 1 年 1 作，田植えと収穫調製の時期に労働が集中する 参照
- (4) 米の流通において，現在，制度上は政府により備蓄米として売買される「政府米」とその他の「民間流通米」に区分されている。したがって，(4) は正しい。テキスト 1, P215, 2. 流通構造～「政府米」と「民間流通米」の区分のみとなり，流通業者は届出制へ 参照
- (5) 稲作経営は，規模(50ha 以上の規模を除く)が大きくなるにつれて，生産費や労働時間が減少する傾向にある。したがって，(5) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 1, P218, 1. 概要～規模が大きくなれば生産費も労働時間も減少する 参照
テキスト 1 P211 ～ 218

野菜の業界動向，業務知識，目利きのポイント

[問 18] 野菜の業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 野菜は，米に次ぐ農業産出額で近年は推移している。
- (2) 国民 1 人当りの野菜の消費量は，長期的には増加傾向である。
- (3) 野菜は，価格形成が現物市場のみで行われ，卸売市場の競りで価格が決められる数量は野菜の流通量の一部であることから，生産量のわずかな変動で価格が乱高下しやすい。
- (4) 指定野菜価格安定対策事業における生産者補給金の原資は，出荷団体等 60%，国 20%，都道府県 20%の割合で資金を造成している。
- (5) 野菜生産では，投入できる労働力・機械を，できるだけ短い間稼働させる工夫が必要となる。

正解 (3)

正解率 43.9%



解 説

- (1) 野菜の農業産出額は，2004 年に米を超えるようになり，近年は 2 兆円台で推移している。したがって，(1) は誤りである。テキスト 1，P223，1. 市場規模～農業総産出額の 1/4 を占める主役 参照
- (2) 国民 1 人当りの野菜の消費量は，ここ数年では増加しているが，長期的には減少傾向である。したがって，(2) は誤りである。テキスト 1，P224，2. 生産～近年は 1,100 万 t 台 参照
- (3) 野菜は，価格形成が現物市場のみで行われ，卸売市場の競りで価格が決められる数量は野菜の流通量の一部であることから，生産量のわずかな変動で価格が乱高下しやすい仕組みをもっている。したがって，(3) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1，P225，4. 価格～数量の増加が価格下落に直結している 参照
- (4) 指定野菜価格安定対策事業における生産者補給金の原資は，出荷団体等 20%，国 60%，都道府県 20%の割合で農業産業振興機構に資金を造成している。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1，P228，3. 政策～価格安定に向けた諸施策 ②指定野菜価格安定対策事業 参照
- (5) 野菜生産では，作業適期の分散が重要なポイントで，投入できる労働力・機械を，自然の力を最大限生かしつつ，できるだけ長い間稼働させる工夫が必要となる。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1，P232，4. キャッシュフロー構造～作業適期と資金繰り 参照
テキスト 1 P223～232

酪農の業界動向，業務知識，目利きのポイント

〔問 19〕 酪農の業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 酪農経営における生産物である生乳は，需要に応じた生産と緻密な需給調整が不可欠である。
- (2) 北海道で生産される生乳の多くは，消費地に近いという条件等から，そのほとんどが飲用向けである。
- (3) 乳牛の飼養方式には，繋ぎ飼いと放し飼いがあるが，それぞれ牛舎構造と搾乳方法が異なることはない。
- (4) 生乳の取引において，生乳生産者は乳業メーカーに生乳販売を委託する。
- (5) 収益性を判断する乳飼比(%)は，この割合が高いほど相対的に飼料費の支出が少ないことを意味している。

正解 (1)

正解率 65.8%



解 説

- (1) 酪農経営における生産物である生乳は，需要に応じた生産と緻密な需給調整が不可欠である。したがって，(1) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1，P265，1. 市場規模～自主的な計画生産が実施されており，相対的な地位は一定 参照
- (2) 北海道で生産される生乳の多くは，バターや脱脂粉乳，チーズなどの乳製品に仕向けられる。したがって，(2) は誤りである。テキスト 1，P266，2. 生産～700 万 t 台で推移 参照
- (3) 乳牛の飼養方式には，「繋ぎ飼い（スタンションなど）」と「放し飼い（フリーストールまたはフリーバーン）」があり，それぞれ牛舎構造と搾乳方法が異なる。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1，P268，1. 生産体系～妊娠・分娩のサイクルに着目 参照
- (4) 生乳の取引は，指定事業者と乳業メーカーとの間で行われ，生乳生産者は指定事業者に生乳販売を委託する。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1，P269，2. 流通構造～生乳取引は，指定事業者と乳業メーカーとの間で行われる 参照
- (5) 収益性を判断する指標として乳飼比(%)があるが，これは，低いほど相対的に飼料費の支出が少ないことを意味している。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1，P276，5. 経営指標 参照

テキスト 1 P265～276

個人経営と法人経営の違い，経営戦略，農産物販売の特徴，5つの力分析

〔問 20〕 個人経営と法人経営の違い，経営戦略，農産物販売の特徴，5つの力分析に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農事組合法人のなかで農業経営(2号)法人が行う事業は，農業・農業関連事業に限定される。
- (2) 農事組合法人が従事分量配当制による収益配分を行う場合，法人税の税率は協同組合等として年所得 800 万円以下は 15%，年所得 800 万円超は 19%である。
- (3) 経営戦略は，「全体(全社)戦略」「事業戦略」「機能戦略」によって構成される。
- (4) 農産物販売の流通ルートとしての卸売市場の主要機能は，①集荷(品揃え)，分荷機能，②価格形成機能，③代金決済機能，④情報受発信機能，である。
- (5) 5つの力分析(ファイブフォース分析)の構成要素である「売り手(仕入先)の交渉力」において，売り手が供給する製品が自社(買い手)の属する業界にとって重要な部品である場合に，売り手の交渉力は低くなる傾向にある。

正解 (5)

正解率 50.2%



解 説

- (1) 農事組合法人のなかで農業経営(2号)法人が行う事業は，農業・農業関連事業に限定される。したがって，(1)は正しい。テキスト 2, P6, 2. 法人形態の違い 図表 2-1-2-2 参照
- (2) 農事組合法人が従事分量配当制による収益配分を行う場合，法人税の税率は協同組合等として年所得 800 万円以下は 15%，年所得 800 万円超は 19%である。したがって，(2)は正しい。テキスト 2, P6, 2. 法人形態の違い 図表 2-1-2-2 参照
- (3) 経営戦略は，事業の存在意義や使命を普遍的な形で表した基本的価値観である経営理念・ビジョンを具体化するための基本的な枠組みであり，「全体(全社)戦略」「事業戦略」「機能戦略」によって構成される。したがって，(3)は正しい。テキスト 2, P7, 1. 経営戦略とは(概略) 参照
- (4) 農産物販売の流通ルートとしての卸売市場の主要機能は，①集荷(品揃え)・分荷機能，②価格形成機能，③代金決済機能，④情報受発信機能，をあげることができる。したがって，(4)は正しい。テキスト 2, P10, 1. 農産物の販売チャンネル 図表 2-1-4-1 参照
- (5) 5つの力分析(ファイブフォース分析)の構成要素である「売り手(仕入先)の交渉力」において，売り手が供給する製品が自社(買い手)の属する業界にとって重要な部品である場合に，売り手の交渉力は高まる傾向にある。したがって，(5)は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2, P14, 2. 「5つの力」の構成要素 ③売り手(仕入先)の交渉力 参照

テキスト 2 P6～14

農業の会計基準，農業簿記の特徴（概観）および収益の認識基準と計上時期，計上方法

[問 21] 農業の会計基準，農業簿記の特徴（概観）および収益の認識基準と計上時期，計上方法に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業における会計処理の特徴の1つとして，恣意性の排除が難しい点があげられる。
- (2) 工業簿記では，材料費を「当期材料仕入高」勘定で表記するが，農業では，材料費を種苗費・飼料費・農薬費などに区分して表示する。
- (3) 農業簿記は農産物の生産に関する情報を記録する必要から，製造原価の項目がある工業簿記に近い体系であるが，生物的生産を対象としていること等により，独特なものになっている。
- (4) 収穫基準が適用される個人農業者について，収穫済の農産物の期末棚卸高は，収穫時の収穫価額，すなわち時価で評価されて総収入金額に算入される。
- (5) 搾乳牛などのように反復継続して譲渡することが事業の性質上，通常である場合には，税務上，譲渡所得として扱われる。

正解 (5)

正解率 58.3%



解 説

- (1) 農業における会計処理の特徴として，会計基準が普及途上であること等から，恣意性の排除が難しい点等があげられる。したがって，(1) は正しい。テキスト 2, P25, 1. 農業における会計処理 ④恣意性の排除が難しい 参照
- (2) 工業簿記では，材料費を「当期材料仕入高」勘定で表記するが，農業では，原価構造を詳しく見るため，材料費をさらに，種苗費・素畜費・肥料費・飼料費・農薬費・敷料費・諸材料費などに区分して表示する。したがって，(2) は正しい。テキスト 2, P25, 2. 農業における財務諸表の特徴 (1) 生産原価～材料費の詳細表示 参照
- (3) 農業簿記は農産物の生産に関する情報を記録する必要から，製造原価の項目がある工業簿記に近い体系になっている。しかしながら，生物的生産を対象としていること，農業に対して政府が各種の助成策を用意していること等により，独特なものとなっている。したがって，(3) は正しい。テキスト 2, P28, 農業簿記の特徴（概観） Q & A 参照
- (4) 収穫基準が適用される個人農業者について，収穫済の農産物の期末棚卸高は，収穫時の収穫価額，すなわち時価で評価されて総収入金額に算入される。したがって，(4) は正しい。テキスト 2, P33, 1. 収益の認識基準 参照
- (5) 所得税において，一般の事業用の固定資産の譲渡による所得は譲渡所得となるが，搾乳牛などのように反復継続して譲渡することが事業の性質上，通常である場合には，事業所得として取り扱われる。したがって，(5) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2, P35, 3. 生物の売却 参照
 テキスト 2 P25～35

農業簿記における農畜産物原価計算，育成仮勘定

〔問 22〕 農業簿記における農畜産物原価計算および育成仮勘定に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 原価計算によって計算された期末の仕掛品は，財務会計において期末棚卸高として，当期の損益計算書において原価の加算項目として計上される。
- (2) 部門別原価計算において，特定の部門で消費したと認識できる原価要素を部門個別費という。
- (3) 畜産物の原価計算における飼料費は，家畜1頭ごとに直接的に賦課できることから，原価要素としては直接費である。
- (4) 畑に生える幼麦など未収穫の農産物を毎年同程度の規模で作付けしている場合，法人・個人農業者を問わず，その費用を当該年分の必要経費にしてもよい。
- (5) りんご栽培の場合，苗木を植えてからりんごが成るまでの育成期間に発生する費用を「育成仮勘定」として費用勘定に計上する。

正解 (2)

正解率 27.6%



解 説

- (1) 原価計算によって計算された期末の仕掛品や製品の原価は，財務会計において期末棚卸高として，当期の損益計算書において原価の控除項目として計上されるとともに，貸借対照表に資産として計上されて翌期に繰り越される。したがって，(1) は誤りである。テキスト 2, P36, 1. 費目別原価計算 参照
- (2) 部門別原価計算において，特定の部門で消費したと認識できる原価要素を部門個別費という。したがって，(2) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 2, P36, 2. 部門別原価計算（作目別原価計算）(2) 部門個別費と部門共通費 参照
- (3) 畜産物の原価計算における飼料費は，1回の取引によって発生した費用が特定の家畜に対応しない。このように，個別に直接賦課することができない原価要素は間接費である。したがって，(3) は誤りである。テキスト 2, P37, 3. 製品別原価計算（個体別原価計算）参照
- (4) 畑に生える幼麦など未収穫の農産物は，棚卸資産に計上するのが原則であるが，個人農業者であって，毎年同程度の規模で作付けしている場合は，その費用を当該年分の必要経費にしてもよいこととされている。したがって，(4) は誤りである。テキスト 2, P38, 4. 未収穫農産物の取扱い 参照
- (5) りんご栽培の場合，苗木を植えてからりんごが成るまでの育成期間に発生する費用を「育成仮勘定」として資産勘定に計上し，りんごが成り始めてから減価償却を開始してその費用を配分する。したがって，(5) は誤りである。テキスト 2, P39, 1. 育成仮勘定～りんご栽培の場合 参照

テキスト 2 P36～39

補助金・交付金・価格補填金・共済金・価格補填収入・経営安定補填収入

〔問 23〕 補助金・交付金・価格補填金・共済金・価格補填収入・経営安定補填収入に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 配合飼料価格差補填金は、飼料費(製造原価)から控除する。
- (2) 収入保険制度の保険料、事務費(付加保険料)、積立金は、必要経費または損金に算入する。
- (3) 人(担い手)に対する補助金は、損益計算書の計上項目として営業外収益となる。
- (4) 経営安定補填収入は、過年度の農業の減収分の収益を補填するものであり、臨時利益の性格を持つことから、特別利益の区分に計上する。
- (5) 特定野菜等供給産地育成価格差補給制度は、指定野菜に準ずる野菜として位置づけられる特定野菜が対象となる。

正解 (2)

正解率 28.2%



解 説

- (1) 農畜産物の価格補填制度の補填金・補給金は価格補填収入として営業収益に計上し、配合飼料価格差補填金は飼料費(製造原価)から控除する。したがって、(1)は正しい。テキスト 2, P40, 2. 価格安定制度 参照
- (2) 収入保険制度の保険料および事務費(付加保険料)は共済掛金として必要経費または損金に算入するが、積立金は「経営保険積立金」(投資等)として資産計上する。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 2, P41, 4. 収入保険制度 参照
- (3) 人(担い手)に対する補助金は、損益計算書の計上項目として営業外収益となる。したがって、(3)は正しい。テキスト 2, P42, 5. 補助金と税制 図表 2 - 2 - 6 - 1 参照
- (4) 経営安定補填収入は、過年度の農業の減収分の収益を補填するものであり、臨時利益の性格を持つことから、特別利益の区分に計上する。したがって、(4)は正しい。テキスト 2, P44, 農業補助金の種類と勘定処理①「価格補填収入・経営安定補填収入」 Q & A 参照
- (5) 特定野菜等供給産地育成価格差補給制度は、国民生活上および地域農業振興上の重要性から、指定野菜に準ずる野菜として位置づけられる特定野菜(35品目)が対象となる。したがって、(5)は正しい。テキスト 2, P45, 2. 野菜 参照

テキスト 2 P40 ~ 45

個人所得課税の仕組みと農業所得の計算

[問 24] 個人所得課税の仕組みと農業所得の計算に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農地の貸付けによる小作料収入は、分離課税の対象となる。
- (2) 山林を取得してから 5 年以内に伐採または譲渡した場合には、事業所得または雑所得になる。
- (3) 兼業農家で、事業所得(農業所得)と給与所得がある人の事業所得が赤字だった場合、その赤字と給与所得とを損益通算した後の所得に対して累進税率により課税される。
- (4) 個人が行う畜産業は、事業税の課税対象となるが、農業に付随して行うものは非課税となる。
- (5) 農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合には、その農産物の販売があったものとして取り扱われる。

正解 (1)

正解率 27.0%



解 説

- (1) 農地の貸付けによる小作料収入は、不動産所得に該当し、総合課税の対象となる。したがって、(1) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 2, P56, 1. 所得を 10 種類に分類, 総合課税と分離課税により課税 参照
- (2) 山林を取得してから 5 年以内に伐採または譲渡した場合には、事業所得または雑所得になる。したがって、(2) は正しい。テキスト 2, P57, 1. 所得を 10 種類に分類, 総合課税と分離課税により課税 図表 2-3-1-1 参照
- (3) 農業所得がマイナスとなっている場合、総合課税の方法で課税される他の所得と損益通算することができる。たとえば、兼業農家で、事業所得(農業所得)と給与所得がある人の事業所得が赤字だった場合、その赤字と給与所得とを損益通算した後の所得に対して累進税率により課税される。したがって、(3) は正しい。テキスト 2, P57, 2. 兼業農家は農業所得のマイナスを他の所得と損益通算可能 参照
- (4) 個人が行う畜産業は、事業税の課税対象となるが、農業に付随して行うものは非課税となる。したがって、(4) は正しい。テキスト 2, P59, 4. 農業は事業税の対象外～地方税(住民税・事業税) 参照
- (5) 農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合には、その農産物の販売があったものとして取り扱われ、その収入金額は、原則としてその農産物の通常の販売価額である。したがって、(5) は正しい。テキスト 2, P61, 1. 総収入金額 (2) 家事消費金額 参照
テキスト 2 P56～61

青色申告の実務

〔問 25〕 青色申告の実務に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業における記帳の留意点として、野菜等の生鮮な農産物については、収穫時に農産物受払帳に数量のみ記載しておき、単価・金額の記載を省略する。
- (2) 生産者販売価額とは、市場の取引価格に市場手数料を足した金額をいう。
- (3) 新たに事業を開始した人の青色申告承認申請書の提出期限は、事業開始の日から 4 カ月以内である。
- (4) 前年に引き続いて青色申告をしている人は、純損失の金額を 3 年分の所得に繰り戻して控除し、3 年分の所得税額の還付を受けることができる。
- (5) 青色申告をする認定農業者が、交付を受けた経営所得安定対策などの交付金の額等を基礎として計算した限度額以内で、農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額は、必要経費とすることができる。

正解 (5)

正解率 60.4%



解 説

- (1) 農業における記帳の留意点として、野菜等の生鮮な農産物については、収穫時の記載を省略して差し支えない。したがって、(1) は誤りである。テキスト 2, P64, 1. 記帳義務 参照
- (2) 生産者販売価額とは、農家の庭先における農産物の裸価格をいい、具体的には、市場の取引価格から市場手数料、市場までの運賃、包装費その他の出荷経費を差し引いた金額である。したがって、(2) は誤りである。テキスト 2, P65, 1. 記帳義務 参照
- (3) 新たに事業を開始した人の青色申告承認申請書の提出期限は、事業開始の日から 2 カ月以内である。したがって、(3) は誤りである。テキスト 2, P65, 1. 記帳義務 図表 2-3-3-1 参照
- (4) 前年に引き続いて青色申告をしている人は、純損失の金額を前年分の所得に繰り戻して控除し、前年分の所得税額の還付を受けることができる。したがって、(4) は誤りである。テキスト 2, P67, 3. 青色申告者の特典 (4) 純損失の繰越し・繰戻し 参照
- (5) 青色申告をする認定農業者が、交付を受けた経営所得安定対策などの交付金の額等を基礎として計算した限度額以内で、農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額は、必要経費とすることができる。したがって、(5) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 2, P67, 3. 青色申告者の特典 (5) 農業経営基盤強化準備金 参照
 テキスト 2 P64 ~ 67

法人所得課税

[問 26] 法人所得課税に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業を営む法人(農業法人)は、法人税法上、「普通法人」「協同組合等」「人格のない社団等」に区分される。
- (2) 農業を営む法人の場合、米・麦の売上計上は、一般的な基準(検収基準など)で認識する。
- (3) 企業会計の場合に、必ずしも収益に計上されない「無償による資産の譲渡」は、法人税では益金の対象となる。
- (4) 税法上、中小法人は、交際費等(一定の飲食費を除く)の支出額のうち年 800 万円を超える部分、または接待飲食費の 50%について、損金算入することができる。
- (5) 従事分量配当は、会計上の費用ではないため、税務上損金算入されない。

正解 (4) または(5) ※ 正解率 59.6%



解 説

- (1) 農業を営む法人(農業法人)は、法人税法上、「普通法人」「協同組合等」「人格のない社団等」に区分される。したがって、(1) は正しい。テキスト 2, P71, 1. 「普通法人」「協同組合等」「人格のない社団等」に区分 参照
- (2) 農業を営む法人の場合、個人の収穫基準のような取扱いはなく、米・麦等の売上計上は一般的な基準(検収基準など)で認識する。したがって、(2) は正しい。テキスト 2, P72, 2. 協同組合等の特例に留意 参照
- (3) 企業会計の場合に、必ずしも収益に計上されない「無償による資産の譲渡」「無償による役務の提供」「無償による資産の譲受け」は、法人税では益金の対象となる。したがって、(3) は正しい。テキスト 2, P74, 1. 益金 参照
- (4) 税法上、中小法人は、交際費等(一定の飲食費を除く)の支出額のうち年 800 万円を超える部分、または接待飲食費の 50%について、損金算入することができる。したがって、(4) は正しい。テキスト 2, P75, 2. 損金 参照
- (5) 従事分量配当は、会計上の費用ではないが、税務上は損金算入され、所得金額の計算上、当期利益から減算する。したがって、(5) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 2, P75, 2. 損金 参照

テキスト 2 P71 ~ 75

※ 第55回 検定試験(2024年10月5日実施)では、(4)又は(5)を正解としました。上記(4)の解答解説は間違っており、正しい内容は以下の通り。

(4) 税法上、中小法人は、交際費等(一定の飲食費を除く)の支出額のうち年 800 万円までの部分、または接待飲食費の 50%について、損金算入することができる。したがって、(4) は誤りであり、本問の正解である。テキスト 2, P75, 2. 損金 参照

消 費 税 課 税

〔問 27〕 消費税課税に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 簡易課税の場合の控除すべき仕入に係る消費税は、売上に係る消費税に、業種ごとに定められたみなし仕入率を乗じて計算する。
- (2) 農事組合法人が支払う従事分量配当は、消費税の課税仕入として取り扱われない。
- (3) 直売所などで販売した商品を消費者の自宅等へ配送する場合の配送料について、商品の対価と明確に区分して収受し、預り金等として計上している場合には、この配送料を課税売上に含めることとされている。
- (4) 自己が生産した食用の農産物の販売をする事業は、消費税の簡易課税の事業区分において、第3種事業となる。
- (5) 任意組合、有限責任事業組合等は、組織が消費税の課税事業者になる。

正解 (1)

正解率 40.0%



解 説

- (1) 簡易課税の場合の控除すべき仕入に係る消費税は、売上に係る消費税に、業種ごとに定められたみなし仕入率を乗じて計算する。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。テキスト2, P77, 1. 課税事業者の選択, 簡易課税制度の選択は、2年間の継続適用 参照
- (2) 農事組合法人が支払う従事分量配当は、役務の提供の対価の性質であることから課税仕入として取り扱われるため、課税売上の少ない農事組合法人は、一般課税の場合に還付となる可能性がある。したがって、(2)は誤りである。テキスト2, P78, 2. 消費税の還付を受けられる例 (2) 従事分量配当を支払う農事組合法人 参照
- (3) 直売所などで販売した商品を消費者の自宅等へ配送する場合の配送料について、商品の対価と明確に区分して収受し、預り金等として計上している場合には、この配送料は課税売上に含めなくてよいとされている。したがって、(3)は誤りである。テキスト2, P78, 3. JA などへの委託販売手数料の取扱い 参照
- (4) 自己が生産した食用の農産物の販売をする事業は、消費税の簡易課税の事業区分において、第2種事業となり、みなし仕入率は80%である。したがって、(4)は誤りである。テキスト2, P79, 4. 簡易課税の事業区分は所得税の事業区分と非連動 図表2-3-7-1 参照
- (5) 任意組合、有限責任事業組合等は、組織が消費税の課税事業者になることはなく、各構成員への利益分配後、構成員の段階で消費税を計算する。したがって、(5)は誤りである。テキスト2, P79, 5. 消費税納税義務者になりえない任意組合等、納税義務者となりうる人格のない社団等 参照

テキスト2 P77～79

相続，事業承継，税制特例と会計処理

【問 28】 相続，事業承継，税制特例と会計処理に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 贈与税の納税猶予制度は，農業を3年以上営む贈与者が，18歳以上で農業を3年以上営む推定相続人に対し農地等を贈与した場合に，その農地等に係る贈与税の納税を贈与者の死亡等の日まで猶予するものである。
- (2) 一般農地(市街化区域外の農地)における相続税の納税猶予について，20年間自ら営農しても猶予税額は免除されない。
- (3) 推定相続人が農地について相続時精算課税の適用を受けている場合には，その贈与者のすべての推定相続人が，贈与税の納税猶予を適用することができない。
- (4) 個人が法人へ時価の2分の1未満の価額で資産を譲渡した場合，譲渡価額で譲渡したものとみなされ，譲受者(法人)は，譲渡した価額を受贈益として認識する。
- (5) 肉用牛売却所得免税制度では，免税対象飼育牛の売却頭数が年間1,500頭を超える場合には，この超える部分の所得が免税対象から除外される。

正解 (4)

正解率 21.8%



解 説

- (1) 贈与税の納税猶予制度は，農業を3年以上営む贈与者が，18歳以上で農業を3年以上営む推定相続人（要件を満たしていることについて農業委員会の証明が必要）に対し農地等を贈与した場合に，その農地等に係る贈与税の納税を贈与者の死亡等の日まで猶予するものである。したがって，(1) は正しい。テキスト 2, P86, 2. 納税猶予される農地等の相続税・贈与税 参照
- (2) 一般農地（市街化区域外の農地）における相続税の納税猶予について，20年間自ら営農することにより猶予税額は免除されない。したがって，(2) は正しい。テキスト 2, P87, 3. 相続税の納税猶予の改正概要 図表 2-3-9-1 参照
- (3) 推定相続人が農地について相続時精算課税の適用を受けている場合には，その贈与者のすべての推定相続人が，贈与税の納税猶予を適用することができない。したがって，(3) は正しい。テキスト 2, P87, 4. 納税猶予を受けられない場合に注意 (1) 相続時精算課税との関係 参照
- (4) 個人が法人へ時価の2分の1未満の価額で資産を譲渡した場合，時価で譲渡したものとみなされ，譲受者（法人）は，時価と対価との差額を受贈益として認識する。したがって，(4) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2, P91, 2. 対価の設定に際しては贈与税に留意 (3) 事業譲渡 参照
- (5) 肉用牛売却所得免税制度では，免税対象飼育牛の売却頭数が年間1,500頭を超える場合には，この超える部分の所得が免税対象から除外される（頭数制限）。したがって，(5) は正しい。テキスト 2, P99, 4. 肉用牛売却所得免税制度 参照
テキスト 2 P86～99

農業の雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制

〔問 29〕 農業の雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業では、労働基準法の法定労働時間等が適用除外となっており、その理由の1つとして、事業の性質上、天候等の自然条件に左右されることがあげられる。
- (2) 法定帳簿における労働者名簿は、日々雇い入れられる者について、調製する必要がある。
- (3) 農業では、個人経営の場合、社会保険は労働者の数にかかわらず任意加入となる。
- (4) 農業の場合、個人事業所で使用される者の2分の1以上の同意および厚生労働大臣の認可があれば、事業主を除いて健康保険が適用される。
- (5) 厚生年金の加入者は、農業者年金に加入することはできない。

正解 (2)

正解率 11.6%



解 説

- (1) 農業で、労働基準法の法定労働時間や、休憩、休日に関して適用除外となっている理由として、①事業の性質上、天候等の自然条件に左右される、②事業および労働の性質から、1日8時間や週に1日の休日等の規制になじまない、③休憩を与えなくても農業従事者はいつでも自由に休憩をとることができる、④天候の悪い日、農閑期等、適宜に休養をとることができるため労働者保護に欠けるところがない、などがあげられる。したがって、(1)は正しい。テキスト2, P105, 3. 法律で保護されない背景～農閑期の休養等 参照
- (2) 法定帳簿における労働者名簿は、日々雇い入れられる者については調製する必要がない。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト2, P105, 4. 従業員に関する書類 (法定四帳簿) (1) 労働者名簿 参照
- (3) 農業では、個人経営の場合、社会保険は労働者の数にかかわらず任意加入となる。したがって、(3)は正しい。テキスト2, P107, 社会保険・労働保険関連法制と農業 Q & A 参照
- (4) 農業の場合、個人事業所で使用される者の2分の1以上の同意および厚生労働大臣の認可があれば、事業主を除いて健康保険が適用される。したがって、(4)は正しい。テキスト2, P108, 1. 個人経営 (常時労働者5人未満) では、労働保険・社会保険は任意加入 図表2-4-2-1 脚注2 参照
- (5) 厚生年金の加入者は、農業者年金に加入することはできない。したがって、(5)は正しい。テキスト2, P108, 1. 個人経営 (常時労働者5人未満) では、労働保険・社会保険は任意加入 図表2-4-2-1 脚注4 参照
テキスト2 P105～108

農業者年金と就業規則

[問 30] 農業者年金と就業規則に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業者年金は、60 歳未満の国民年金の第 1 号被保険者で、年間 30 日以上農業に従事する者であれば、農業経営者でなくても加入できる。
- (2) 農業者年金は、受け取る年金額があらかじめ決められる確定給付型の年金制度である。
- (3) 常時労働者が 10 人以上いる事業場について、一時的に 9 人以下になっても、パートタイマーやアルバイトも含めておおむね労働者が 10 人以上であれば、就業規則の作成が義務づけられている。
- (4) 就業規則において、退職手当の決定に関する事項は、絶対的・必要記載事項である。
- (5) 就業規則は、労働基準法の労働者に必ずしも周知する必要はない。

正解 (3)

正解率 66.2%



解 説

- (1) 農業者年金は、60 歳未満の国民年金の第 1 号被保険者で、年間 60 日以上農業に従事する者であれば、農業経営者でなくても加入できる。したがって、(1) は誤りである。テキスト 2, P112, 3. 農業者年金の加入資格・保険料 参照
- (2) 農業者年金は、受け取る年金額が保険料と運用益で決まる「確定拠出型」の年金制度であり、加入者数や受給者数の動向等の影響に左右されにくい制度である。したがって、(2) は誤りである。テキスト 2, P113, 4. 唯一の政策年金としての農業者年金 参照
- (3) 就業規則は、常時労働者が 10 人以上いる事業場に作成が義務づけられている。忙しい時だけ 10 人以上になる場合は該当しないが、逆に一時的に 9 人以下になっても、パートタイマーやアルバイトも含めておおむね労働者が 10 人以上いる事業場であれば、就業規則の作成と労働者の意見聴取および所轄労働基準監督署長への届出が義務づけられている。したがって、(3) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 2, P114, 1. 従業員が 10 人以上になると就業規則が必要 参照
- (4) 就業規則において、退職手当の決定に関する事項は、相対的記載事項である。したがって、(4) は誤りである。テキスト 2, P114, 2. 就業規則の記載内容～絶対的・必要記載事項・相対的・必要記載事項・任意的記載事項 脚注 2 参照
- (5) 就業規則は、労働基準法の労働者に必ず周知させなければならない。したがって、(5) は誤りである。テキスト 2, P115, 3. 「試用期間の定め」「休職に関する事項」「服務規律」「制裁規定」などが重要 参照

テキスト 2 P112～115

採用および年次有給休暇の管理，賃金の設定と外国人材の活用

[問 31] 採用および年次有給休暇の管理，賃金の設定と外国人材の活用における留意事項に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 労働基準法により，パートタイマーやアルバイト等の非正社員にも，雇用契約書または労働条件通知書を作成し手交しなければならない。
- (2) 農業の場合においても，午後10時から午前5時までの間の深夜労働の割増賃金は，労働基準法上，適用除外とされていない。
- (3) 2019年4月からの改正労働基準法では，すべての企業において年10日以上の有給休暇が付与される労働者に対して，年次有給休暇の日数のうち，年5日については，使用者が時季を指定して取得させることが必要になった(すでに5日取得済みの労働者を除く)。
- (4) 最低賃金法で定められた最低賃金額は，年齢や性別に関係なく，外国人も含め，すべての労働者に対して適用される。
- (5) 農業労働は，労働基準法の労働時間に関する規定について適用除外とされており，技能実習生の農業労働についても同様に適用除外とされる。

正解 (5)

正解率 60.6%



解 説

- (1) 労働基準法により，労働条件に関する重要な事項について書面による明示が義務づけられており，正社員，パートタイマーやアルバイト等の非正社員を問わず，雇用契約書または労働条件通知書を作成し手交しなければならない(労働者が希望した場合，一定のメール等も可能)。したがって，(1)は正しい。テキスト2，P121，4.採用で最も重要な面接参照
- (2) 農業では，労働基準法上，時間外労働や休日労働の割増賃金は適用されないが，午後10時から午前5時までの間の深夜労働の割増賃金は，適用除外とされていない。したがって，(2)は正しい。テキスト2，P123，3.最近の農業労働動向～他産業と同じ法定労働時間へ参照
- (3) 2019年4月からの改正労働基準法では，すべての企業において年10日以上の有給休暇が付与される労働者に対して，年次有給休暇の日数のうち，年5日については，使用者が時季を指定して取得させることが必要になった(すでに5日取得済みの労働者を除く)。したがって，(3)は正しい。テキスト2，P127，6.年次有給休暇の時季指定義務 参照
- (4) 最低賃金法で定められた最低賃金額は，正社員，年齢や性別に関係なく，アルバイトやパートタイマーなどの雇用形態の違いや，外国人を含め，すべての労働者に適用される。したがって，(4)は正しい。テキスト2，P129，2.賃金の額は労働者とその家族が生活で

きる額でなければならない 参照

- (5) 農業労働は、労働基準法の労働時間に関する規定については適用除外とされている。しかし、技能実習制度においては、他産業との均衡を図る意味から、この適用除外事項についても基本的に労働基準法の規定に準拠するものとされており、具体的には、1日8時間または週40時間を超えて労働させたときには2割5分増し以上、法定休日に労働させたときには3割5分増し以上の割増賃金を支給しなければならない。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト2, P131, 2.技能実習生の労務管理 参照
テキスト2 P121 ~ 131

青色申告決算書の分析および農業法人の財務分析

【問 32】 青色申告決算書の分析および農業法人の財務分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 支払のない費用は、「減価償却費 + 貸倒引当金繰入 + 貸倒損失 + 青色申告特別控除」で算出される。
- (2) 家計費に対する可処分農業所得の割合(可処分農業所得家計費充足率)が小さいほど、農業経営による収入によって家計が安定しているということになる。
- (3) 棚卸資産回転期間は、「期末棚卸資産 ÷ 月商 [(売上金額 - 家事消費等) ÷ 12 カ月]」(平均月商方式)で算出される。
- (4) 水田・畑作経営所得安定対策の拠出金は、支出したときには損金にならず、経営保険積立金として投資その他の資産(固定資産)の区分に資産計上する。
- (5) 流動比率が高いほど、短期的な資金繰りに余裕があることを示す。

正解 (2)

正解率 40.7%



解 説

- (1) 支払のない費用は、「減価償却費 + 貸倒引当金繰入 + 貸倒損失 + 青色申告特別控除」で算出される。したがって、(1) は正しい。テキスト 2, P141, 2. 青色申告決算書の分析手法 (1) 損益計算書の分析 参照
- (2) 家計費に対する可処分農業所得の割合(可処分農業所得家計費充足率)が大きいほど、農業経営による収入によって家計が安定しているということになる。したがって、(2) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 2, P142, 2. 青色申告決算書の分析手法 (1) 損益計算書の分析 ②可処分所得家計費充足率 参照
- (3) 棚卸資産回転期間は、「期末棚卸資産 ÷ 月商 [(売上金額 - 家事消費等) ÷ 12 カ月]」(平均月商方式)で算出される。したがって、(3) は正しい。テキスト 2, P144, 2. 青色申告決算書の分析手法 (2) 貸借対照表の分析 ③資産の健全性(回転期間の分析) 参照
- (4) 水田・畑作経営所得安定対策や加工原料乳生産者経営安定対策の拠出金、収入保険の積立金は、支出したときには損金にならず、「経営保険積立金」として投資その他の資産(固定資産)の区分に資産計上する。したがって、(4) は正しい。テキスト 2, P147, 1. 貸借対照表の勘定科目の留意点 ⑨経営保険積立金 参照
- (5) 流動比率が高いほど、短期的な資金繰りに余裕があることを示す。したがって、(5) は正しい。テキスト 2, P151, 2. 貸借対照表の変化 (2) その他の分析指標 ①流動比率 参照

テキスト 2 P141 ~ 151

資金繰り分析, 収支分岐点および付加価値分析

[問 33] 資金繰り分析, 収支分岐点および付加価値分析に関する次の記述について, 正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 資金移動表は, 資金繰り実績と計画の両方を把握するのに適している。
- (2) 収支分岐点とは, 支出額の合計額と売上収入が同額となるその売上高をいう。
- (3) 付加価値の算出にあたって, 売上高から控除する外部購入費用には, 役員報酬, 給料手当, 労務費などの給与類を含める。
- (4) 作目別付加価値分析において, 販売管理費に属する役員報酬, 給料手当, 通信費, 接待交際費は, 作目ごとに配分する。
- (5) 作目別付加価値分析における生産工程別分析で用いられるベンチマーク方式とは, 自社の現在と過去の状況に関するそれぞれの情報を比較検討し, その内容を分析しようというものである。

正解 (2)

正解率 33.4%



解 説

- (1) 資金移動表は, 資金繰り実績(支払能力)の把握に適しており, 資金繰り実績と計画の両方(調達・運用の全体のまとめ)を把握するのに適しているのは資金運用表である。したがって, (1)は誤りである。テキスト2, P158, 1. 資金繰り表の基本 図表2-5-5-1 参照
- (2) 収支分岐点とは, 支出額の合計額と売上収入が同額となるその売上高をいう。したがって, (2)は正しく, これが本問の正解である。テキスト2, P165, 1. 収支分岐点 (1) 収支分岐点とは 参照
- (3) 付加価値は, 売上高から外部購入費用を控除して算出する。外部購入費用とは原材料, 外注加工費, 電力費, 水道光熱費, 運送費, 通信費, 保険料, 旅費交通費, 事務用品費, 減価償却費など経営の外部から購入した費用をいい, 役員報酬, 給料手当, 労務費などの給与類は含めない。したがって, (3)は誤りである。テキスト2, P170, 2. 付加価値の算出方法 参照
- (4) 作目別付加価値分析において, 販売管理費に属する役員報酬, 給料手当, 通信費, 接待交際費などの費用は, 作目ごとには配分しない。作目ごとに配分するのは, 原則として製造原価(生産原価)に属する費用項目までである。したがって, (4)は誤りである。テキスト2, P175, 6. 販売管理費は配分しない 参照
- (5) 作物別付加価値分析における生産工程別分析で用いられるベンチマーク方式とは, 自社の状況を他社の情報と比較検討し, その内容を分析しようというものである。したがって, (5)は誤りである。テキスト2, P180, 2. ベンチマーク方式の応用～稲作を例に 参照
テキスト2 P158～180

農 業 者 向 け 取 引 推 進

〔問 34〕 農業者向け取引推進に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 元本を確保したうえで、金利収入を得ることは、資金の貸手の行動原理の1つといえる。
- (2) 返す意思・返す資力(弁済能力)が現在・将来にわたってあるか、事前チェックすることは、資金の貸手の行動原理の1つといえる。
- (3) 人間の健康や行動は予測不可能なことから、農業経営におけるリスクの要因とはならない。
- (4) 金融機関が金融取引を提案する際に、農業者のキャッシュフローと提案する資金の借入期間を合わせることが重要といえる。
- (5) 農業者向け取引の推進に際しては、動植物のライフサイクルや生産サイクルについての理解を深め、資金ニーズが発生するタイミングを捉え、最も良い資金調達方法を提案することが大切である。

正解 (3)

正解率 93.2%



解 説

- (1) 元本を確保したうえで、金利収入を得ることは、資金の貸手の行動原理の1つである。したがって、(1)は正しい。テキスト3, P3, 2.取引に結び付けるための着眼点 (2) 資金の貸手の行動原理 参照
- (2) 返す意思・返す資力(弁済能力)が現在・将来にわたってあるか、事前チェックすることは、貸手の行動原理の1つである。したがって、(2)は正しい。テキスト3, P3, 2.取引に結び付けるための着眼点 (2) 資金の貸手の行動原理 参照
- (3) 農業におけるリスクの1つに人的リスク(労働力, 病気, ケガ他)がある。人間の健康や行動も予測不可能なことから、農業経営におけるリスクの要因となる。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト3, P4, 2.取引に結び付けるための着眼点 (3) 農業独特のリスクの種類を理解する 図表3-1-1-1 参照
- (4) 金融機関が金融取引を提案する際に、農業者のキャッシュフローと提案する資金の借入期間を合わせることが重要といえる。したがって、(4)は正しい。テキスト3, P5, 2.取引に結び付けるための着眼点 (5) キャッシュフロー構造に見合った金融取引を提案する 参照
- (5) 農業者向け取引の推進に際しては、動植物のライフサイクルや生産サイクルについての理解を深め、資金ニーズが発生するタイミングを捉え、最も良い資金調達方法を提案することが大切である。したがって、(5)は正しい。テキスト3, P7, 3.農業分野における金融取引の現状 参照
 テキスト3 P3～7

融資審査にかかる情報収集

[問 35] 融資審査にかかる情報収集に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 借入申込者が個人経営の場合、財産調査としての資産保有状況の調査には、生活の本拠である住宅と敷地は含まれない。
- (2) 融資審査を進めるうえで、決算書や固定資産税課税明細書等に加えて、生産物の品目別・販売先別の販売数量や販売額の一覧表が必要となることがある。
- (3) 融資審査にあたっては、借入申込者の周囲の評判等を側面調査することまでは求められていない。
- (4) 返済能力の判断において、担保物件があれば担保価額の範囲で融資することを第一に考えるべきである。
- (5) 制度資金や要項資金は、その融資要項などに融資対象者や資金使途、融資条件などは定められていない。

正解 (2)

正解率 87.9%



解 説

- (1) 借入申込者が個人経営の場合、財産調査としての資産保有状況の調査には、生活の本拠である住宅と敷地が含まれる。したがって、(1) は誤りである。テキスト 3, P9, 1. 融資審査に必要な情報 (1) 信用情報の収集 ③財産調査 (個人経営の例) 参照
- (2) 融資審査を進めるうえで、決算書や固定資産税課税明細書等に加えて、生産物の品目別・販売先別の販売数量や販売額の一覧表が必要となることがある。したがって、(2) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 3, P10, 1. 融資審査に必要な情報 (2) 融資審査に必要な資料 参照
- (3) 融資審査にあたっては、借入申込者に返済の意思があるかないかを確認し、本人との面談はもちろんのこと、周囲の評判等を側面調査することにより、情報収集に努め、正確に把握しなければならない。したがって、(3) は誤りである。テキスト 3, P11, 1. 融資審査に必要な情報 (3) 返済意思と返済能力の確認 参照
- (4) 返済能力の判断は、現在保有している資産の担保力から行うことができるが、担保は万一の場合の補完措置であるため、担保物件があれば担保価額の範囲で融資をする、あるいは担保がなければ融資をしない、というような判断をしてはならない。まず借入申込者が信頼のおける先であるか、これからの事業で貸出金の回収は可能かどうかを判断し、それから万一に備えて担保・保証を検討するという順序で審査していくことが肝要である。したがって、(4) は誤りである。テキスト 3, P11, 1. 融資審査に必要な情報 (3) 返済意思と返済能力の確認 参照
- (5) 制度資金や要項資金は、その融資要項などに融資対象者や資金使途、融資条件などが定められている。したがって、(5) は誤りである。テキスト 3, P12, 2. 資格審査 (1) 借入資格の有無 参照

テキスト 3 P9～12

農業者の資金ニーズ

〔問 36〕 農業者の資金ニーズに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ 選びなさい。

- (1) 農畜産物は、生産サイクルが長いとため、需給バランスがとりにくいという特徴がある。
- (2) 畜産の場合、飼料会社が取引サイトを調整し、資金繰りを支援することもある。
- (3) 畜産は、為替相場や穀物相場等により飼料価格が変動し、需給状態等により素畜価格や食肉価格が変動することがあるため、飼養規模に変動がなくても、運転資金の必要額も変わる。
- (4) 耕種農業において、農地は、売り手、買い手の合意があれば取得できる。
- (5) 施設園芸の場合、栽培方法によっては、温度、湿度、土壌をコントロールするための内部施設が必要となる。

正解 (4)

正解率 81.9%



解 説

- (1) 農畜産物は、工業製品と比べて、自然災害や病虫害の影響を受けやすく、また、生産サイクルが長いとため、需給バランスがとりにくいという特徴がある。したがって、(1) は正しい。テキスト 3, P13, 1. 農業者の資金ニーズの具体的な特徴 参照
- (2) 畜産においては、飼料費も資金ニーズの発生源になる。この場合、手許資金、借入金で賄う以外に、飼料会社が取引サイトを調整し、資金繰りを支援することもある。したがって、(2) は正しい。テキスト 3, P14, 2. 運転資金ニーズ (2) 畜産 参照
- (3) 畜産は、為替相場や穀物相場等により飼料価格が変動し、需給状態等により素畜価格や食肉価格が変動することがあるため、飼養規模に変動がなくても、運転資金の必要額も変わる。したがって、(3) は正しい。テキスト 3, P14, 2. 運転資金ニーズ (2) 畜産 参照
- (4) 耕種農業において、農地の取得には、売り手、買い手の合意に加え、農地法上の手続きがある。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 3, P15, 3. 設備資金ニーズ (1) 耕種 参照
- (5) 施設園芸の場合、施設建設に多額の設備資金が必要となるほか、栽培方法によっては、温度、湿度、土壌をコントロールするための内部施設も必要となる。したがって、(5) は正しい。テキスト 3, P15, 3. 設備資金ニーズ (1) 耕種 参照

テキスト 3 P13 ~ 15

運転資金の審査のポイント

[問 37] 運転資金の審査のポイントに関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 増加運転資金は、売上高の増加に伴う売掛債権や棚卸資産の増加によって発生するものに限られる。
- (2) 耕種農業における運転資金の大半は、経常運転資金である。
- (3) 耕種農業において、運転資金の融資では、営農計画をもとにした農業収入額が融資限度となる。
- (4) 耕種農業において、生活費の確保のため設備借入金の延滞や運転資金の一部固定化が発生している場合、借換資金にて延滞を解消することがある。
- (5) 農林水産省の農業経営統計調査によれば、畜産経営、特に肥育経営においては、生産費の約 50%を子牛、子豚、雛などの素畜費と飼料費が占めている。

正解 (4)

正解率 38.7%



解 説

(1) 増加運転資金には、経営規模の拡大（売上高の増加）に伴って、売掛債権や棚卸資産が増加する資金需要と、売掛サイトの長期化や在庫の増加、支払サイトの短縮による要因で発生するものがある。したがって、(1) は誤りである。テキスト 3, P24, 1. 運転資金とは (2) 増加運転資金 参照

(2) 耕種農業における運転資金の大半は、季節資金である。したがって、(2) は誤りである。テキスト 3, P24, 1. 運転資金とは (3) 季節資金 参照

(3) 耕種農業において、運転資金の融資では、営農計画をもとに、「農業収入額×経費率＝生産費予想額」で、融資限度を定めて対応する。したがって、(3) は誤りである。テキスト 3, P25, 2. 耕種農業 参照

(4) 耕種農業において、生活費の確保のため設備借入金の延滞や運転資金の一部固定化が発生している場合、借換資金にて延滞を解消することがある。したがって、(4) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 3, P26, 2. 耕種農業 参照

(5) 農林水産省の農業経営統計調査によれば、畜産経営、特に肥育経営においては、生産費の 70～80%を子牛、子豚、雛などの素畜費と飼料費が占めている。したがって、(5) は誤りである。テキスト 3, P26, 3. 畜産 参照

テキスト 3 P24～26

設備資金の審査のポイント

【問 38】 設備資金の審査のポイントに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業の場合、設備投資の意思決定をしてから投資効果が発生するまでの期間が短期であるため、意思決定は早いほどよい。
- (2) 基礎資本金体質(金融バランス)がマイナスで、現状において長期資金が調達不足の状態にあれば、新たな借入による設備投資は、財務・資金繰りの両面で問題を抱えることになるため、慎重に対応する必要がある。
- (3) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合には、基本的に増加運転資金が必要となる。
- (4) 設備資金の償還期間の設定は、対象となる設備の耐用年数と一致させるのが原則である。
- (5) 設備資金の返済計画の検討においては、返済財源捻出の裏付けとなる経営全体の総合的な長期見通しを把握することが必要である。

正解 (1)

正解率 86.1%



解 説

- (1) 農業の場合、設備投資の意思決定をしてから投資効果が発生するまでの期間が長期にわたるため、その間に景況や業界動向が変化してしまい、思うような投資効果が得られないことがあるため、意思決定のタイミングは非常に重要である。したがって、(1) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 3, P31, 2. 設備資金の審査手順 (1) 設備投資計画の検討 ②時宜を得た投資であるか 参照
- (2) 基礎資本金体質(金融バランス)がマイナスで、現状において長期資金が調達不足の状態にあれば、新たな借入による設備投資を行うと、自己資金による調達は期待できず、借入負担がさらに増加して、財務・資金繰りの両面で問題を抱えることになるため、慎重に対応する必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト 3, P31, 2. 設備資金の審査手順 (1) 設備投資計画の検討 ③事業規模は過大でないか 参照
- (3) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合には、基本的に増加運転資金が必要となる。したがって、(3) は正しい。テキスト 3, P32, 2. 設備資金の審査手順 (2) 資金調達計画の検討 参照
- (4) 設備資金の償還期間の設定は、対象となる設備の耐用年数と一致させるのが原則である。したがって、(4) は正しい。テキスト 3, P32, 2. 設備資金の審査手順 (3) 収支実績の把握と収支償還計画の検討 参照
- (5) 設備資金の返済計画の検討においては、返済財源捻出の裏付けとなる経営全体の総合的な長期見通しを把握することが必要である。したがって、(5) は正しい。テキスト 3, P32, 2. 設備資金の審査手順 (3) 収支実績の把握と収支償還計画の検討 参照
- テキスト 3 P31 ~ 32

担 保 ・ 保 証

[問 39] 担保・保証に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 耕作放棄されているような農地であっても、債権保全の面からの効果は期待できるため、担保権を設定する意義は高い。
- (2) 牛舎等、壁のない物件は表示登記ができないことがあるが、譲渡担保等により担保権設定する手法がある。
- (3) 動産(在庫、家畜等)への担保権設定について、対象とすべき動産かどうかを判定する際の着眼点として、「適切な換価手段が確保されているか」がある。
- (4) 補助金で不足する金額(いわゆる「補助残」)を融資する金融機関としては、融資対象施設の担保権設定の可否や必要な手続き等について調整を行っておくことが大切である。
- (5) 農業信用保証保険制度は、農業近代化資金、その他農業経営に必要な資金の融通の円滑化を図るために、JAその他の融資機関からの農業者等の借入に対し保証する制度である。

正解 (1)

正解率 64.8%



解 説

- (1) 耕作放棄されているような農地は、債権保全の面からも効果が期待できず、担保権を設定する意義は低いものと判断される。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト3, P37, 1. 農業用資産の担保権設定について (1) 農地 参照
- (2) 牛舎等、壁のない物件は表示登記ができないことがあるが、譲渡担保等により担保権設定する手法がある。したがって、(2)は正しい。テキスト3, P37, 1. 農業用資産の担保権設定について (2) 構築物 参照
- (3) 動産(在庫、家畜等)への担保権設定について、対象とすべき動産かどうかを判定する際の具体的な着眼点として、①対抗要件が適切に具備できるか、②数量および品質等についての継続的なモニタリングの体制を構築できるか、③客観性・合理性のある評価が可能であり、適正な担保評価を取得できるか、④適切な換価手段が確保されているか、⑤担保権実行時の当該動産の適切な確保のための手続きが確立しているか、がある。したがって、(3)は正しい。テキスト3, P38, 1. 農業用資産の担保権設定について (3) 動産(在庫、家畜等) 参照
- (4) 補助金で不足する金額(いわゆる「補助残」)を融資する金融機関としては、融資対象施設の担保権設定の可否や必要な手続き等について調整を行っておくことが大切である。したがって、(4)は正しい。テキスト3, P38, 1. 農業用資産の担保権設定について (3) 動産(在庫、家畜等) 参照
- (5) 農業信用保証保険制度は、農業近代化資金、その他農業経営に必要な資金の融通の円滑化を図るために、JAその他の融資機関からの農業者等の借入に対し保証する制度である。したがって、(5)は正しい。テキスト3, P38, 2. 農業信用保証保険制度 (1) 概要 参照
テキスト3 P37～38

A B L

[問 40] 農業における金融手法である A B L (Asset Based Lending) の取組みに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 従来、売掛金や在庫を担保とする金融手法が一般的でなかったこと理由の 1 つは、動産登記の不備によるものである。
- (2) A B L の活用は、資金調達余力の拡大を図るものではない。
- (3) A B L における営業用資産の適用事例として、肉用牛、水産物、菓子などがある。
- (4) 畜産業に対して A B L を行う場合、担保となる営業用資産が生物(家畜)であり、肥育中の死亡リスクがあることを認識しておくべきである。
- (5) 畜産版 A B L (日本政策金融公庫の場合) のスキームでは、と畜場等に対し、デフォルト(債務不履行)以降における担保家畜の飼養(肥育)管理等について代行を委託する。

正解 (2)

正解率 50.2%



解 説

- (1) 従来は動産登記の不備から、売掛金や在庫を担保とする金融手法は一般的ではなかったが、2004年に成立した動産・債権登記制度の成立、2007年3月決算からの金融庁の検査体制の変更に伴って、ABLに注目が集まるようになった。したがって、(1)は正しい。テキスト3, P42, 1.概要～環境の変化に伴い注目 参照
- (2) ABLを活用することで、既存の担保物件以外の資産を背景とした資金調達が可能となり、資金調達余力の拡大を図ることができる。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト3, P42, 2.仕組み～営業用資産を担保にした融資 参照
- (3) ABLにおける営業用資産の適用事例として、肉用牛、水産物、菓子などがある。したがって、(3)は正しい。テキスト3, P42, 2.仕組み～営業用資産を担保にした融資 参照
- (4) 畜産業に対してABLを行う場合、畜産経営および畜産流通の特性を踏まえた対策を講じることが必要であり、特に認識しておくべき特性として、「担保となる営業用資産が生物(家畜)であり、肥育中の死亡リスクがあること」がある。したがって、(4)は正しい。テキスト3, P43, 3.取組みの現状～モニタリングとバックアップに課題 参照
- (5) 畜産版ABL(日本政策金融公庫の場合)のスキームでは、と畜場等に対し、デフォルト(債務不履行)以降における担保家畜の飼養(肥育)管理等について代行を委託する。したがって、(5)は正しい。テキスト3, P43, 3.取組みの現状～モニタリングとバックアップに課題 ②デフォルト時のバックアップ体制 参照

テキスト3 P42～43

リ　　ー　　ス

[問 41] リースに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) リース取引は通常、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分され、より一般的なものはファイナンス・リースである。
- (2) ファイナンス・リースの場合、中小企業の取引については、リース料を全額経費として処理できる。
- (3) ファイナンス・リースの場合、機械・設備等の物件を調達しようとするユーザーに対し、リース会社は、ユーザーに代わって販売業者から自己の名でその物件を購入する。
- (4) ファイナンス・リースの場合、リース物件の代金は、リース終了時にリース会社から販売業者に全額支払われる。
- (5) ファイナンス・リースにおいて中途解約をする場合には、残りの期間のリース料またはそれに相当する違約金を一括で支払うよう、契約で定められている。

正解 (4)

正解率 61.8%



解 説

- (1) リース取引は通常、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分され、より一般的なものはファイナンス・リースである。したがって、(1) は正しい。テキスト 3, P45, 1. 概要～資金の固定化回避と機械の陳腐化防止 参照
- (2) ファイナンス・リースの場合、中小企業の取引については、リース料を全額経費として処理できる。したがって、(2) は正しい。テキスト 3, P45, 1. 概要～資金の固定化回避と機械の陳腐化防止 ③管理事務の合理化 参照
- (3) ファイナンス・リースの場合、機械・設備等の物件を調達しようとするユーザーに対し、リース会社は、ユーザーに代わって販売業者から自己の名でその物件を購入する。したがって、(3) は正しい。テキスト 3, P46, 2. 仕組み～ファイナンス・リースの場合 ①基本スキーム 参照
- (4) ファイナンス・リースの場合、リース物件の代金は、リース開始時にリース会社から販売業者に全額支払われ、リース会社は、リース期間中に、物件代金と取引に要した諸費用のおおむね全部をユーザーが支払うリース料で回収することを予定している。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 3, P46, 2. 仕組み～ファイナンス・リースの場合 ②キャッシュフロー構造 参照
- (5) ファイナンス・リースでは、基本的にリース期間中の解約は禁止され、中途解約をする場合には残りの期間のリース料またはそれに相当する違約金を一括で支払うよう、契約で定められている。したがって、(5) は正しい。テキスト 3, P46, 2. 仕組み～ファイナンス・リースの場合 ②キャッシュフロー構造 参照
 テキスト 3 P45～46

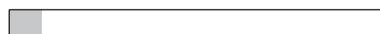
CDS を活用した農業者向け融資

[問 42] 日本政策金融公庫における CDS (Credit Default Swap) を活用した農業者向け融資に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) CDS の補償金額は、融資額の 100% である。
- (2) CDS は、農業者に対して無担保・無保証での長期融資に対応したものではない。
- (3) CDS は、制度資金に比べて金利など条件設定の自由度が低いことが特徴である。
- (4) CDS の貸付年限は、1 年以上 7 年以内である。
- (5) CDS の貸付金利は、日本政策金融公庫が設定する利率である。

正解 (4)

正解率 8.2%



解 説

- (1) CDS の補償金額は、融資額の 80% または 5,000 万円のいずれか少ない額となっている。したがって、(1) は誤りである。テキスト 3, P52, 3. 取組みの現状～スコアリングモデルを利用した融資と類似の効果 参照
- (2) CDS を利用することで、農業者に対して無担保・無保証での長期融資に対応しやすくなる。したがって、(2) は誤りである。テキスト 3, P53, 3. 取組みの現状～スコアリングモデルを利用した融資と類似の効果 参照
- (3) CDS は、制度資金に比べて金利など条件設定の自由度が高いため、農業者のニーズに幅広く応えられる商品設計が可能となっている。したがって、(3) は誤りである。テキスト 3, P53, 3. 取組みの現状～スコアリングモデルを利用した融資と類似の効果 参照
- (4) CDS 貸付年限は、1 年以上 7 年以内（据置期間 1 年以下）である。したがって、(4) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 3, P54, 3. 取組みの現状～スコアリングモデルを利用した融資と類似の効果 図表 4 参照
- (5) CDS の貸付金利は、民間金融機関が設定する利率（貸付けの相手方の信用リスクおよび調達市場の動向等を勘案した利率）である。したがって、(5) は誤りである。テキスト 3, P54, 3. 取組みの現状～スコアリングモデルを利用した融資と類似の効果 図表 4 参照
テキスト 3 P52～54

経営改善提案の全体像と現状把握

[問 43] 経営改善提案の全体像と現状把握に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業経営改善提案は、組合員など農業者の収支や経営体質の改善，地域農業の振興が目的の1つである。
- (2) 農業経営改善提案は，信用部門だけで行うことが基本であり，JA内の他部門と連携することはない。
- (3) 現状把握をするために，予備調査の結果から，問題点や課題を事前に想定し，現地調査のためのチェックリストや質問票を作成する。
- (4) 経営者・役員との面談では，経営理念やビジョン，経営方針，組織と役割，経営体の過去の経緯と今後の方向性，経営目標，経営上の課題など経営者の資質について確認する。
- (5) 現地調査に関するチェックポイントには，「組合や近隣農家との，農作業や農業設備の協力や水利・農地の貸し借り等」という項目が含まれる。

正解 (2)

正解率 95.6%



解 説

- (1) 農業経営改善提案の目的は，組合員など農業者の収支や経営体質の改善であり，地域農業の振興である。したがって，(1) は正しい。テキスト 3, P74, 1. 農業における「経営改善提案」とは（定義と取組みの現状）参照
- (2) 農業経営改善提案は，信用部門だけでなく，JA 内の他部門と連携を図りながら対応することが基本であり，必要に応じて関係機関や外部コンサルタントの協力を得ながら対応する。したがって，(2) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 3, P74, 1. 農業における「経営改善提案」とは（定義と取組みの現状）参照
- (3) 現状把握をするために，予備調査の結果から，問題点や課題を事前に想定し，現地調査のためのチェックリストや質問票を作成する。したがって，(3) は正しい。テキスト 3, P76, 2. 現状把握の基本的な事務フロー (2) 予備調査 参照 参照
- (4) 経営者・役員との面談では，経営理念やビジョン，経営方針，組織と役割，経営体の過去の経緯と今後の方向性，経営目標，経営上の課題など経営者の資質について確認する。したがって，(4) は正しい。テキスト 3, P77, 2. 現状把握の基本的な事務フロー (4) 面談 ①経営者・役員 参照
- (5) 現地調査に関するチェックポイントには，「組合や近隣農家との，農作業や農業設備の協力や水利・農地の貸し借り等」という項目が含まれる。したがって，(5) は正しい。テキスト 3, P79, 2. 現状把握の基本的な事務フロー (3) 現地調査 図表 3-2-2 参照
テキスト 3 P74～79

経営改善計画の策定

[問 44] 農業者の経営改善計画の策定に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 面談時には、自分のシナリオによって誘導，強制しないように注意することが大切である。
- (2) 経営改善目標の検討をする際に，損益については，現状に応じて①償却後・税引後利益 < 0 (利益設定ライン)，②償却後利益 $= 0$ (現状維持ライン)，③償却前利益 $= 0$ (歯止めライン) というように段階を踏んで行う。
- (3) 経営改善計画の進捗管理は，対象先の業況にもよるが，週次で行うのが基本である。
- (4) 経営改善計画の進捗管理を進めていくなかで，計画と実績の乖離が大きい場合にあっても，経営改善計画の修正は行わないようにすべきである。
- (5) 経営改善を図るための行動計画は，販売額の引上げや生産コストの削減など，できるだけ漠然としたものとするのがよい。

正解 (1)

正解率 86.9%



解 説

- (1) 面談時には，自分のシナリオによって誘導，強制しないように注意することが大切である。したがって，(1) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 3, P83, 1. 策定手順とポイント ②基礎資料の収集 (分析の準備) と問題点の抽出 図表 3-2-4-1 参照
- (2) 経営改善目標の検討をする際に，損益については，現状に応じて①償却前利益 $= 0$ (歯止めライン)，②償却後利益 $= 0$ (現状維持ライン)，③償却後・税引後利益 > 0 (利益設定ライン) というように段階を踏んで行う。したがって，(2) は誤りである。テキスト 3, P84, 1. 策定手順とポイント ③経営改善目標の検討 参照
- (3) 経営改善計画の進捗管理は，対象先の業況にもよるが，月次で行うのが基本である。したがって，(3) は誤りである。テキスト 3, P88, 1. 月次管理のポイント
- (4) 経営改善計画の進捗管理を進めていくなかで，計画と実績の乖離が大きい場合には経営改善計画の修正を行う。したがって，(4) は誤りである。テキスト 3, P89, 3. 計画の修正 参照
- (5) 経営改善を図るための行動計画は，ポイントを絞って期限や方法を具体的に，極力数値を用いて記載する。販売額の引上げや生産コストの削減などのような漠然とした記載は，計画の実効性を高めるためにも避けるようにするのがよい。したがって，(5) は誤りである。テキスト 3, P92, 3. アクションプランの作成 参照
- テキスト 3 P83 ~ 92

農業を営む甲社の下記資料を基に、問 45～問 47 に答えなさい。

貸借対照表 (2023年 3月31日現在)		(単位：千円)	
資 産 の 部	金 額	負債・純資産の部	金 額
現預金	69,360	買掛金	3,077
売掛金	86	預り金	107
棚卸資産	0	未払法人税等	2,033
その他流動資産	11,138	未払消費税等	2,043
流動資産合計	80,584	流動負債合計	7,260
建物・構築物	15,613	長期借入金	35,609
機械装置	8,066	農業経営基盤強化準備金	40,978
工具器具備品	75	固定負債合計	76,587
出資金	23	資本金	3,000
		別途積立金	15,000
		繰越利益剰余金	2,514
固定資産合計	23,777	純資産合計	20,514
資産の部合計	104,361	負債・純資産の部合計	104,361

損益計算書 (2022年4月1日～2023年3月31日)
(単位：千円)

科目	金額
売上高	144,595
製品売上高	111,685
作業受託収入	18,106
価格補填収入	14,804
売上原価	115,845
期首商品製品棚卸高	90
当期製品製造原価	115,871
期末商品製品棚卸高	116
売上総利益	28,750
販売費及び一般管理費	25,960
(営業利益)	2,790
営業外収益	19,477
受取利息・受取配当金	92
雑収入	19,385
営業外費用	1,052
支払利息	1,052
経常利益	21,215
特別利益	6,681
受取共済金	1,016
農業経営基盤強化準備金戻入額	5,665
特別損失	22,018
経営基盤強化準備金繰入額	14,585
固定資産圧縮損、圧縮損	7,433
税引前当期純利益	5,878
法人税・住民税及び事業税	1,470
(当期純利益)	4,409

(注) 資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

製造原価報告書(2022年4月1日～2023年3月31日)
(単位：千円)

科目	金額
材料費	35,963
種苗費	5,543
肥料費	11,276
農業費	8,984
諸材料費	10,160
労務費	28,852
賃金手当	23,156
法定福利費	5,696
製造経費	51,057
作業委託費	3,403
動力光熱費	5,127
農具費	9,507
修繕費	5,955
共済掛金	3,137
賃借料	3,686
農地賃借料	11,115
減価償却費	9,127
当期製品製造原価	115,872

変動費、固定費、変動の支出、固定的支出、売上収入、限界収入額
(単位：千円)

	金額	備考
変動費	47,045	製造原価(材料費、動力光熱費、修繕費)
固定費	94,787	製造原価(労務費、作業委託費、農具費、共済掛金、賃借料、農地賃借料、減価償却費、販売費及び一般管理費)
変動の支出	47,045	= 変動費
固定的支出	90,000	固定費 + 追加の支出(長期借入金返済額等 - 減価償却費)
売上収入	144,595	= 売上高
限界収入額	97,550	売上収入 - 変動の支出

法人の財務分析 1

[問 45] 甲社の財務比率 A, B, C に入る数値の組み合わせとして, 次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお, 単位の設定において計算上生ずる端数については, 小数第 2 位を四捨五入し, 小数第 1 位まで求めるものとする。

項目	計算結果
1. 流動比率(%)	A
2. 固定長期適合率(%)	B
3. 自己資本比率(%)	C

- (1) A 9.0 (%) B 115.9 (%) C 19.7 (%)
 (2) A 77.2 (%) B 24.5 (%) C 2.9 (%)
 (3) A 1,110.0 (%) B 24.5 (%) C 19.7 (%)
 (4) A 1,110.0 (%) B 115.9 (%) C 2.9 (%)
 (5) A 9.0 (%) B 24.5 (%) C 19.7 (%)

正解 (3)

正解率 39.7%



解 説

- ・ A 流動比率 (%) = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100
 = (80,584 ÷ 7,260) × 100 ≒ 1,109.97 = 1,110.0 (%)
- ・ B 固定長期適合率 (%) = [固定資産 ÷ (固定負債 + 純資産 (自己資本))] × 100
 = [23,777 ÷ (76,587 + 20,514)] × 100 ≒ 24.48 = 24.5 (%)
- ・ C 自己資本比率 (%) = (純資産 (自己資本) ÷ 総資本) × 100
 = (20,514 ÷ 104,361) × 100 ≒ 19.65 = 19.7 (%)

したがって, (3) が本問の正解である。

テキスト 2 P150, 2. 貸借対照表の変化 (1) 資本金 300 万円で設立した法人が 700 万円の借入をしてトラクターを購入した場合 ③ 1,000 万円でトラクターを購入, P151, 2. 貸借対照表の変化 (2) その他の分析指標 ① 流動比率, P151, 2. 貸借対照表の変化 (2) その他の分析指標 ③ 自己資本比率 参照

法人の財務分析 2

[問 46] 甲社の損益計算書に基づき、下表の各項目について算出した。下表の D, E, F, G に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。

D, F : 単位の設定において計算上生ずる端数については、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで求めなさい。

E, G : 限界利益率(D), 限界収入率(F)を用いて計算し、百円単位を四捨五入し、千円単位で表しなさい。

項目	計算結果
1. 限界利益率(%)	D
2. 損益分岐点売上高(千円)	E
3. 限界収入率(%)	F
4. 収支分岐点売上高(千円)	G

- (1) D 34.4 (%) E 136,759 (千円) F 67.5 (%)
 G 141,509 (千円)
- (2) D 67.5 (%) E 140,425 (千円) F 67.5 (%)
 G 133,333 (千円)
- (3) D 34.4 (%) E 136,759 (千円) F 67.5 (%)
 G 133,333 (千円)
- (4) D 67.5 (%) E 140,425 (千円) F 63.6 (%)
 G 141,509 (千円)
- (5) D 67.5 (%) E 140,425 (千円) F 65.6 (%)
 G 137.195 (千円)

正解 (2)

正解率 42.8%



解 説

- ・ D 限界利益率 (%) = 限界利益 (売上高 - 変動費) ÷ 売上高 × 100
 = (144,595 - 47,045) ÷ 144,595 × 100 ≒ 67.46 = 67.5 (%)
- ・ E 損益分岐点売上高 (千円) = 固定費 ÷ 限界利益率
 = 94,787 ÷ 0.675 ≒ 140,425.1 = 140,425 (千円)
- ・ F 限界収入率 (%) = 限界収入額 (売上収入 - 変動的支出) ÷ 売上高 × 100
 = (144,595 - 47,045) ÷ 144,595 × 100 ≒ 67.46 = 67.5 (%)
- ・ G 収支分岐点売上高 (千円) = 固定的支出 ÷ 限界収入率
 = 90,000 ÷ 0.675 ≒ 133,333.3 = 133,333 (千円)

したがって、(2) が本問の正解である。

テキスト 2 P162, 1. 損益分岐点の計算式, P165, 1. 収支分岐点 (1) 収支分岐点とは
 テキスト 3 P144, 7. 検証 1 財務分析 (4) 損益分岐点分析 図表 3-4-1-6 脚注 8,
 P144, 7. 検証 1 財務分析 (5) 収支分岐点分析 図表 3-4-1-7 脚注 11 参照

法人の財務分析 3

[問 47] 前問(問 46)の結果を用いて、下表の各項目について算出した。下表の H, I に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお、単位の設定において計算上生ずる端数については、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで求めるものとする。

項目	計算結果
1. 損益分岐点の位置(%) (注)	H
2. 収支分岐点の位置(%)	I

(注) 損益分岐点の位置 = 損益分岐点比率

- | | |
|----------------|------------|
| (1) H 94.6 (%) | I 88.4 (%) |
| (2) H 97.1 (%) | I 96.6 (%) |
| (3) H 94.6 (%) | I 92.2 (%) |
| (4) H 97.1 (%) | I 92.2 (%) |
| (5) H 97.1 (%) | I 98.6 (%) |

正解 (4)

正解率 51.3%



解 説

- ・ H 損益分岐点の位置 (%) = 損益分岐点売上高 ÷ 売上高 × 100
= 140,425 ÷ 144,595 × 100 ≒ 97.11 = 97.1 (%)
- ・ I 収支分岐点の位置 (%) = 収支分岐点売上高 ÷ 売上収入 (売上高) × 100
= 133,333 ÷ 144,595 × 100 ≒ 92.21 = 92.2 (%)

したがって、(4) が本問の正解である。

テキスト 2 P164, 5. 安全余裕率

テキスト 3 P144, 7. 検証 1 財務分析 (4) 損益分岐点分析 図表 3-4-1-6, P144, 7. 検証 1 財務分析 (5) 収支分岐点分析 図表 3-4-1-7 参照

個人経営で青色申告を行う乙の下記資料を基に、問 48～問 50 に答えなさい。

貸借対照表(資産負債調)(令和 5 年 12 月 31 日現在) (単位:円)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	1 月 1 日 (期首)	12 月 31 日 (期末)	科 目	1 月 1 日 (期首)	12 月 31 日 (期末)
現 金	429,000	435,000	買 掛 金	105,000	124,000
普 通 預 金	1,055,000	735,000	借 入 金	4,184,000	3,810,000
定 期 預 金	4,667,000	3,045,000	未 払 金		
そ の 他 の 預 金			前 受 金		
売 掛 金	2,333,000	2,800,000	預 り 金		14,000
未 収 金					
有 価 証 券					
農 産 物 等	338,000	383,000			
未 収 穫 農 産 物 等	523,000	376,000			
未 成 熟 の 果 樹 育 成 中 の 牛 馬 等	642,000	782,000			
肥 料 そ の 他 の 貯 蔵 品	277,000	338,000			
前 払 金					
貸 付 金					
建 物 ・ 構 築 物	1,561,000	4,086,000	貸 倒 引 当 金	128,000	154,000
農 機 具 等		1,230,000			
果 樹 ・ 牛 馬 等	586,000	547,000			
土 地	17,500,000	17,500,000			
土 地 改 良 事 業 受 益 者 負 担 金					
			事 業 主 借		695,000
			元 入 金	25,494,000	25,494,000
事 業 主 貸		5,890,000	青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額		7,856,000
合 計	29,911,000	38,147,000	合 計	29,911,000	38,147,000

損益計算書 (自 令和 5 年 1 月 1 日 至 令和 5 年 12 月 31 日)

(単位：円)

科 目		金 額	科 目	金 額	科 目	金 額		
収 入 金 額	販 売 金 額 ①	23,268,000	作 業 用 衣 料 費 ⑱	84,000	差 引 金 額 ⑳	12,945,000		
	家事消費 事業消費 金額 ②	642,000	農 業 共 済 掛 金 ⑲	42,000				
	雑 収 入 ③	63,000	減 価 償 却 費 ⑳	1,814,000	各 種 引 当 金 ・ 繰 入 額 等	貸 倒 引 当 金 ㉑	128,000	
	小 計 ④	23,973,000	荷 造 運 賃 手 数 料 ㉒	191,000			⑳	
	農産物の 棚卸高 期首 ⑤	338,000	雇 人 費 ㉓	677,000			㉒	
	期 末 ⑥	383,000	利 子 割 引 料 ㉔	322,000			計	128,000
	計 ⑦	24,018,000	地 代 ・ 賃 借 料 ㉕		繰 入 額 等	専 従 者 給 与 ㉓	5,063,000	
経 費	租 税 公 課 ⑧	168,000	土 地 改 良 費 ㉖	42,000		貸 倒 引 当 金 ㉔	154,000	
	種 苗 費 ⑨	196,000	共 販 諸 掛 ㉗	908,000			㉔	
	素 畜 費 ⑩	1,001,000					計	5,217,000
	肥 料 費 ⑪	1,255,000				青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額 ㉕	7,856,000	
	飼 料 費 ⑫	875,000	雑 費 ⑳	341,000		青 色 申 告 特 別 控 除 額 ㉖	55,000	
	農 具 費 ⑬	667,000	小 計 ㉑	11,220,000		所 得 金 額 ㉗	7,306,000	
	農 薬 衛 生 費 ⑭	811,000	農 産 物 の 棚 卸 高 期 首 ㉒	800,000		㉗のうち、開墾地等及び肉用牛について特例の適用を受ける金額		
	諸 材 料 費 ⑮	903,000	期 末 ㉓	714,000				
	修 繕 費 ⑯	292,000	経 費 から 差 し 引 く 果 樹 牛 馬 等 の 育 成 費 用 ㉔	233,000				
	動 力 光 熱 費 ⑰	631,000	経 費 計 ㉕	11,073,000				

(注)資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

個人農業者の財務分析 1

[問 48] 乙の資料に基づき、下表の各項目について算出した。下表のA, Bに入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、家計費 4,000,000 円, 所得税等 1,570,000 円, 総借入金 7,000,000 円として計算する。ただし、計算上、小数点以下の端数については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで求めるものとする。

項目	計算結果
1. 余剰資金(フリーキャッシュフロー) (円)	A
2. 債務償還可能年数(年)	B

- (1) A 3,550,000 (円) B 2.0 (年)
 (2) A 5,054,000 (円) B 2.0 (年)
 (3) A 3,484,000 (円) B 2.0 (年)
 (4) A 3,550,000 (円) B 3.4 (年)
 (5) A 2,934,000 (円) B 2.4 (年)

正解 (3) ※

正解率 100.0%

解 説

- ・ A 余剰資金 (フリーキャッシュフロー) (円) = 手取り農業所得 - 家計費 - 所得税等
 - ・ 手取り農業所得 = ④の所得金額 - 入金のない収益 (家事消費等 + 貸倒引当金戻入) + 支払のない費用 (減価償却費 + 貸倒引当金繰入 + 貸倒損失 + 青色申告特別控除)
 - = 7,306,000 - (642,000 + 128,000) + (1,814,000 + 154,000 + 0 + 550,000)
 - = 9,054,000 (円)
 - ・ 家計費 = 4,000,000 (円)
 - ・ 所得税等 = 1,570,000 (円)
- よって、余剰資金 (フリーキャッシュフロー) (円) = 9,054,000 - 4,000,000 - 1,570,000 = 3,484,000 (円)
- ・ B 債務償還可能年数 (年) = 総借入金 ÷ 余剰資金 (資金余剰) = 7,000,000 ÷ 3,484,000 ≒ 2.00 = 2.0 (年)

したがって、(3) が本問の正解である。

テキスト2 P141, 2.青色申告決算書の分析手法 (1)損益計算書の分析, P143, 2.青色申告決算書の分析手法 (1)損益計算書の分析 ③余剰資金=フリーキャッシュフロー 参照

※ 第55回 検定試験(2024年10月5日実施)では、試験問題P23(本冊子P52) 損益計算書の④ 55,000 は、550,000 の誤植であることを考慮し、全員正解とさせていただきました。

個人農業者の財務分析 2

[問 49] 乙の資料に基づき、下表の各項目について算出した。下表の C, D に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお、棚卸資産は「農産物等+未収穫農産物等+未成熟の果樹・育成中の牛馬等+肥料その他の貯蔵品」で算出するものとする。

項目	計算結果
1. 運転資金(円)	C
2. 翌期首元入金(円)	D

- (1) C 4,679,000 (円) D 38,545,000 (円)
 (2) C 4,555,000 (円) D 28,155,000 (円)
 (3) C 3,435,000 (円) D 33,350,000 (円)
 (4) C 4,555,000 (円) D 34,045,000 (円)
 (5) C 4,217,000 (円) D 28,155,000 (円)

正解 (2)

正解率 51.7%



解 説

- ・ C 運転資金 (円) = (売上債権 + 棚卸資産 + 前払金) - (仕入債務 + 未払金 + 前受金)
 - ・ 売上債権 = 売掛金 + 受取手形

$$= 2,800,000 + 0 = 2,800,000 \text{ (円)}$$
 - ・ 棚卸資産 = 農産物等 + 未収穫農産物等 + 未成熟の果樹・育成中の牛馬等 + 肥料その他の貯蔵品

$$= 383,000 + 376,000 + 782,000 + 338,000 = 1,879,000 \text{ (円)}$$
 - ・ 前払金 = 0 (円)
 - ・ 仕入債務 = 買掛金 + 支払手形

$$= 124,000 + 0 = 124,000 \text{ (円)}$$
 - ・ 未払金 = 0 (円)
 - ・ 前受金 = 0 (円)
 よって、運転資金(円) = (2,800,000 + 1,879,000 + 0) - (124,000 + 0 + 0) = 4,555,000 (円)
- ・ D 翌期首元入金 (円) = 期首元入金 + 青色申告特別控除前所得 + 事業主借 - 事業主貸

$$= 25,494,000 + 7,856,000 + 695,000 - 5,890,000 = 28,155,000 \text{ (円)}$$
 したがって、(2) が本問の正解である。

テキスト 2 P140, 1. 青色申告決算書の分析ポイント, P143, 2. 青色申告決算書の分析手法 (2) 貸借対照表の分析 ②運転資金体質, P145, 1. 貸借対照表の勘定科目の留意点 ②仕掛品 参照

個人農業者の財務分析 3

[問 50] 乙の資料に基づき、下表の各項目について控除法で算出した。下表の E, F, G に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお、棚卸資産は「農産物等＋未収穫農産物等＋未成熟の果樹・育成中の牛馬等＋肥料その他の貯蔵品」で算出するものとする。

項目	計算結果
1. 経常収入(円)	E
2. 経常支出(円)	F
3. 経常収支(キャッシュフロー) (円)	G

- (1) E 22,909,000 (円) F 9,259,000 (円) G 13,650,000 (円)
 (2) E 22,909,000 (円) F 9,358,000 (円) G 13,551,000 (円)
 (3) E 23,376,000 (円) F 7,479,000 (円) G 15,897,000 (円)
 (4) E 22,909,000 (円) F 9,339,000 (円) G 13,570,000 (円)
 (5) E 23,376,000 (円) F 9,259,000 (円) G 14,117,000 (円)

正解 (4)

正解率 14.6%



解 説

- ・ E 経常収入 (円) = (売上高 - 家事消費等) - 売上債権増 + 前受金増
 - ・ 売上債権増 = 期末売掛金 - 期首売掛金

$$= 2,800,000 - 2,333,000 = 467,000 \text{ (円)}$$
 - ・ 前受金増 = 0 (円)
 よって、経常収入 (円) = (24,018,000 - 642,000) - 467,000 + 0 = 22,909,000 (円)
- ・ F 経常支出 (円) = 経費 - (減価償却費 + 貸倒損失) + 棚卸資産増 - 仕入債務増 - 未払金増 + 前払金増
 - ・ 棚卸資産増 = 期末棚卸高 - 期首棚卸高

$$= (383,000 + 376,000 + 782,000 + 338,000) - (338,000 + 523,000 + 642,000 + 277,000) = 99,000 \text{ (円)}$$
 - ・ 仕入債務増 = 期末買掛金 - 期首買掛金

$$= 124,000 - 105,000 = 19,000 \text{ (円)}$$
 - ・ 未払金増 = 0 (円)
 - ・ 前払金増 = 0 (円)
 よって、経常支出 (円) = 11,073,000 - (1,814,000 + 0) + 99,000 - 19,000 - 0 + 0 = 9,339,000 (円)

$$\begin{aligned} \cdot G \quad \text{経常収支（キャッシュフロー）（円）} &= \text{経常収入} - \text{経常支出} \\ &= 22,909,000 - 9,339,000 = 13,570,000 \text{（円）} \end{aligned}$$

したがって、(4) が本問の正解である。

テキスト 2 P143, 2. 青色申告決算書の分析手法 (2) 貸借対照表の分析 ② 運転資金
体質, P144, 2. 青色申告決算書の分析手法 (3) 資金繰りの分析 ① 支払能力 (経常収支
を中心としたキャッシュフロー分析), P145, 1. 貸借対照表の勘定科目の留意点 ② 仕掛
品 参照

正解一覧表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	4	問11	1	問21	5	問31	5	問41	4
問 2	2	問12	5	問22	2	問32	2	問42	4
問 3	4	問13	1	問23	2	問33	2	問43	2
問 4	3	問14	3	問24	1	問34	3	問44	1
問 5	5	問15	5	問25	5	問35	2	問45	3
問 6	5	問16	3	問26	4又は5 [※]	問36	4	問46	2
問 7	1	問17	5	問27	1	問37	4	問47	4
問 8	1	問18	3	問28	4	問38	1	問48	3 [※]
問 9	5	問19	1	問29	2	問39	1	問49	2
問10	3	問20	5	問30	3	問40	2	問50	4

「農業融資実務」について

※問 26 は (4) または (5) を正解とします。(4) は「正しい」としていましたが、誤った内容であり、誤っているものを選ぶ問題として(「正解」であることを考慮したものです。

※問 48 は全員正解とします。試験問題 P23 損益計算書の ④ 55,000 が、550,000 の誤植であることを考慮したものです。